

令和 6 年 度

名古屋市公営企業決算審査意見書

7 監 管 第 50 号
令和 7年 9月12日

名古屋市長 広 沢 一 郎 様

名古屋市監査委員	金 庭 宜 雄
同	塚 本 つよし
同	小 林 史 郎
同	小 川 令 持

令和 6 年度公営企業決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和6年度名古屋市公営企業（水道事業、工業用水道事業、下水道事業、自動車運送事業及び高速度鉄道事業）決算及び決算付属書類について審査した結果、別紙のとおり、その意見を提出します。

令和 6 年 度

名古屋市公営企業決算審査意見書

名古屋市監査委員

目 次

令和6年度名古屋市公営企業決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	決算概要	2
2	水道事業	4
3	工業用水道事業	17
4	下水道事業	28
5	自動車運送事業	40
6	高速度鉄道事業	52
7	総括意見	66

[凡例]

- 1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 2 表中及び図中の金額その他の計数は原則として表示単位未満を切り捨てた。したがって、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 比率(%)は原則として各計数ごとに小数第2位又は第3位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。また、比較する数値が等しい場合は、比率を100(%)と表示した。
- 4 予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含み、財務諸表に関する数値については、消費税等を除いている。
- 5 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「△」…………… 負数
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「—」…………… 該当数値のないもの及び算出不能なもの

令和 6 年度名古屋市公営企業決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

審査の対象は、次の各号に掲げる決算書類等とする。

(1) 公営企業決算書類

- ア 令和 6年度 名古屋市水道事業決算
- イ 令和 6年度 名古屋市工業用水道事業決算
- ウ 令和 6年度 名古屋市下水道事業決算
- エ 令和 6年度 名古屋市自動車運送事業決算
- オ 令和 6年度 名古屋市高速度鉄道事業決算

(2) 上記各決算に関する証書類、事業報告書

(3) 上記各決算に関するキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 2 審 査 の 方 法

審査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、以下の各号に掲げる着眼点に留意しつつ、計算突合、分析的手続及び関係局への質問を行うなどの方法により実施した。

- (1) 決算書類等は法令に準拠して作成されているか
- (2) 決算書類等の計数は正確か
- (3) 予算執行は適正に行われているか
- (4) 事業執行は効率的・効果的に行われているか
- (5) 企業の経営は適切に行われているか

第 3 審 査 の 結 果

市長から提出された決算書類等を審査した結果、審査に付された決算書類等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令並びにこれに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

公営企業の決算概要及び各事業の業務の実績、予算の執行状況等については以下に述べるとおりであるが、「7 総括意見」については、特に配慮されたい。

【決算概要】

1 決 算 概 要

(1) 令和6年度決算の概況

本市の公営企業における令和6年度の各事業の経営収支は、次表のとおりである。

経営収支状況総括表

事 業	令和6年度 総 収 益	令和6年度 総 費 用	純 損 益		当年度 未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	
			令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
水 道	49,580,858	49,146,578	434,280	△ 412,381	434,280	204,326
工 業 用 水 道	965,880	937,952	27,928	55,772	175,139	224,652
下 水 道	74,086,239	75,197,483	△ 1,111,243	△ 490,057	△ 978,859	1,101,417
自 動 車 運 送	27,972,849	27,922,761	50,088	△ 600,250	△ 35,723,450	△ 35,773,538
高 速 度 鉄 道	87,808,484	78,139,665	9,668,818	11,026,158	△ 187,285,360	△ 196,954,178

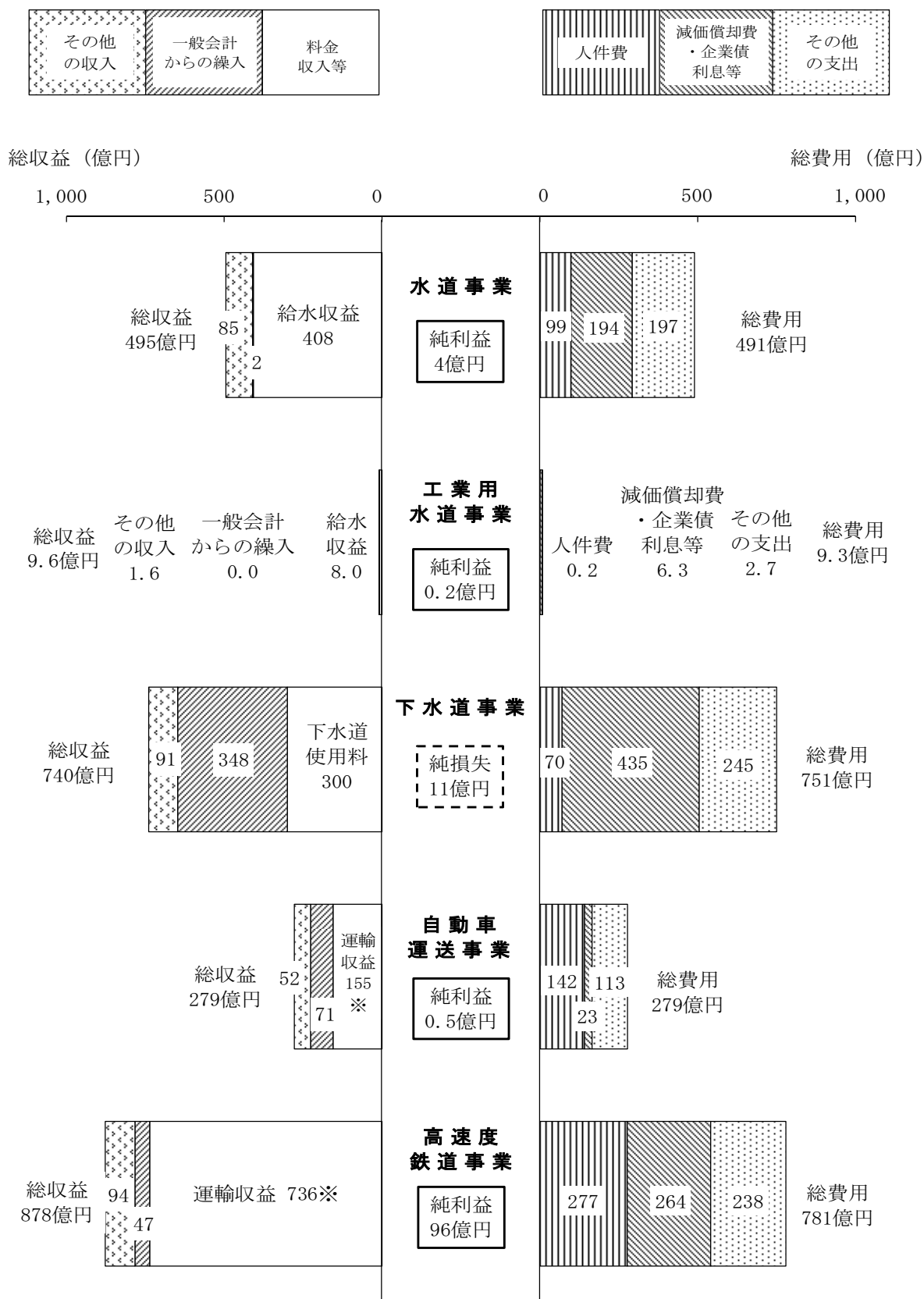
令和6年度は、水道事業、工業用水道事業、自動車運送事業及び高速度鉄道事業で黒字を計上しており、下水道事業で赤字を計上した。

また、下水道事業、自動車運送事業及び高速度鉄道事業では未処理欠損金が生じている。

各事業の総収益・総費用の比較は、次ページのとおりである。

総収益については「料金収入等」、「一般会計からの繰入」、「その他の収入」に、総費用については「人件費」、「減価償却費・企業債利息等」、「その他の支出」に区分して表示した。

各事業の総収益・総費用の比較



※運輸収益には、一般会計からの敬老パス等負担金（当年度分）を含む。

【水道事業】

2 水 道 事 業

(1) 業務実績

水道事業における令和 6年度の業務実績を令和 5年度と比較してみると第 1表のとおりである。

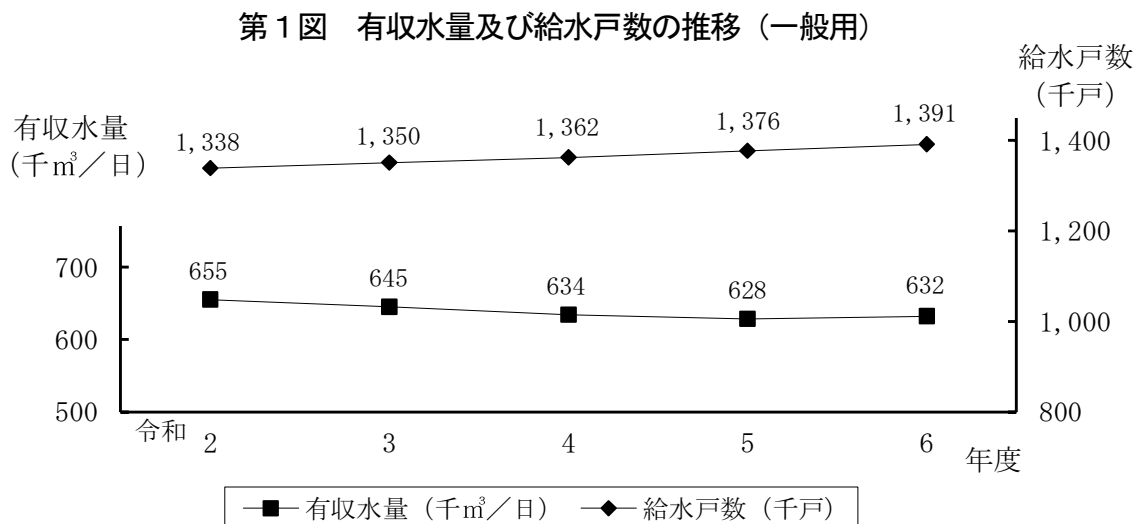
第 1 表 業務実績

区 分		令和 6年度	令和 5年度	比較増△減	前年度対比
給水量		m ³	m ³	m ³	%
	年 間	271,132,663	270,813,988	318,675	100.1
	1 日 平 均	742,829	739,929	2,900	100.4
有収水量	年 間	259,322,507	257,753,865	1,568,642	100.6
	1 日 平 均	710,473	704,246	6,227	100.9
	一般用	632,496	628,016	4,480	100.7
	公衆浴場用	629	679	△ 50	92.6
	業務用	77,347	75,550	1,797	102.4
給水戸数		戸	戸	戸	%
	年 度 末	1,398,723	1,383,746	14,977	101.1
	一般用	1,391,206	1,376,299	14,907	101.1
	公衆浴場用	46	48	△ 2	95.8
	業務用	7,471	7,399	72	101.0
給水人口 (年度末)		人	人	人	%
		2,463,362	2,456,017	7,345	100.3

(注) 有収水量とは、給水量のうち料金徴収の対象となった水量である。

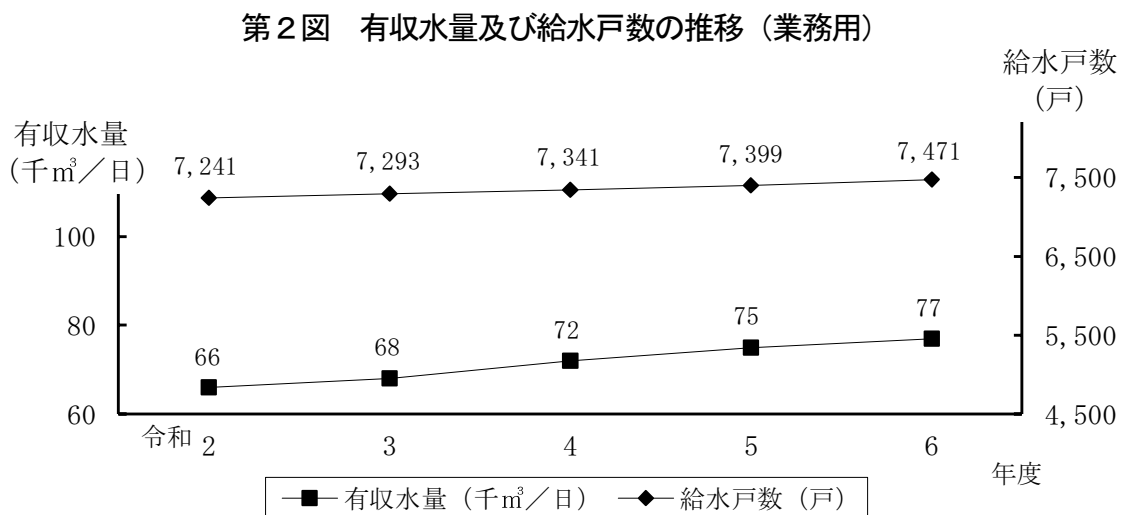
1日平均の給水量は74万 2,829立方メートルで、有収水量が増加したこと等により、前年度に比し 0.4%増加している。また、給水戸数は 139万 8,723戸で、前年度末に比し 1.1%増加している。

一般用の有収水量及び給水戸数の推移は第 1 図のとおりである。



一般用の有収水量は、近年横ばいとなっている。給水戸数は、世帯数の増加等により増加傾向にある。

また、業務用の有収水量及び給水戸数の推移は第 2 図のとおりである。



業務用の有収水量及び給水戸数は、ともに前年度から増加した。

【水道事業】

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

令和 6年度の予算執行状況は第 2表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
水道事業収益	53,856,251	100	53,958,723	100	102,472	100.2
営業収益	51,333,271	95.3	49,301,467	91.4	△ 2,031,803	96.0
営業外収益	2,509,762	4.7	2,648,656	4.9	138,894	105.5
特別利益	13,218	0.0	2,008,599	3.7	1,995,381	15,195.9

(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
水道経営費	55,017,089	100	53,524,442	100	1,492,646	97.3
営業費用	47,576,349	86.5	46,384,303	86.7	1,192,045	97.5
営業外費用	7,380,740	13.4	7,125,508	13.3	255,231	96.5
特別損失	50,000	0.1	14,630	0.0	35,369	29.3
予備費	10,000	0.0	0	0	10,000	0

収益的収入は、予算額 538億 5,625万円に対し決算額は 539億 5,872万円で、予算額に対し 100.2%の収入率である。

収益的支出は、予算額 550億 1,708万円に対し決算額は 535億 2,444万円で、予算額に対し97.3%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

工事請負費

12億 6,779万円

公共工事に伴う配水管移設
工事の受託が予定を下回っ
たこと等による

イ 資本的収入及び支出

令和 6年度の予算執行状況は第 3表のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	21,383,395	100	10,799,338	100	△ 10,584,056	50.5
企 業 債	18,400,000	86.0	8,000,000	74.1	△ 10,400,000	43.5
出 資 金	354,000	1.7	352,000	3.3	△ 2,000	99.4
他 会 計 貸 付 金						
返 還 金	138,197	0.6	138,196	1.3	△ 0	100.0
基 金 収 入	1,106	0.0	1,344	0.0	238	121.6
基 金 繰 入 金	759,436	3.6	759,435	7.0	△ 0	100.0
そ の 他 資 本 収 入	1,730,656	8.1	1,548,360	14.3	△ 182,295	89.5

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	50,753,408	100	32,284,769	100	14,378,375	4,090,263	63.6
建 設 改 良 費	44,892,173	88.5	26,423,536	81.8	14,378,375	4,090,261	58.9
償 還 金	5,860,129	11.5	5,860,127	18.2	-	1	100.0
投 資	1,106	0.0	1,106	0.0	-	0	100

資本的収入は、予算額 213億 8,339万円に対し決算額は 107億 9,933万円で、予算額に対し50.5%の収入率である。これは、建設改良工事の一部を翌年度に繰り越したことから、その財源の企業債の発行を翌年度に繰り延べたこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 507億 5,340万円に対し決算額は 322億 8,476万円で、予算額に対し63.6%の執行率である。これは、翌年度繰越額 143億 7,837万円及び不用額40億 9,026万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

主な建設改良事業

水道基幹施設の整備（西部幹線等）	96億 3,073万円
配水管網の整備（港区宝神四丁目地内等）	92億 19万円

主な翌年度繰越額

水道基幹施設の整備（春日井浄水場沈澱池等）	71億 8,621万円
配水管網の整備（南区元鳴尾町地内等）	68億 5,296万円
地下埋設物の移設等に時間を要したこと等による	

なお、資本的収入額 107億 9,933万円と資本的支出額 322億 8,476万円の差額 214億 8,543万円については、留保資金等が充てられている。

【水道事業】

(3) 経営成績

ア 損益の状況

令和 6年度と令和 5年度の比較損益計算書（要約）は第 4表のとおりである。

第 4 表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和 6年度		令和 5年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	44,943,931	90.6	44,742,739	96.7	201,192	100.4
給 水 収 益	40,818,837	82.3	40,483,485	87.5	335,352	100.8
工 事 収 益	2,196,943	4.4	2,245,515	4.9	△ 48,572	97.8
他 会 計 負 担 金	1,810,006	3.7	1,898,561	4.1	△ 88,554	95.3
その他の営業収益	118,143	0.2	115,177	0.2	2,966	102.6
営 業 外 収 益	2,629,664	5.3	1,503,131	3.2	1,126,533	174.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	52,482	0.1	39,111	0.1	13,371	134.2
他 会 計 負 担 金	190,015	0.4	180,230	0.4	9,785	105.4
他 会 計 補 助 金	0	0	78,362	0.2	△ 78,362	0
長期前受金戻入 雑 収 益	753,501	1.5	716,803	1.5	36,698	105.1
	1,633,665	3.3	488,624	1.1	1,145,041	334.3
経 常 収 益	47,573,596	96.0	46,245,870	100.0	1,327,725	102.9
特 別 利 益	2,007,262	4.0	19,458	0.0	1,987,804	10,315.7
総 収 益	49,580,858	100	46,265,329	100	3,315,529	107.2

区 分	令和 6年度		令和 5年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	44,514,810	90.6	42,550,446	91.2	1,964,364	104.6
人 件 費	9,969,768	20.3	9,470,677	20.3	499,090	105.3
動 力 費	1,644,986	3.3	1,671,978	3.6	△ 26,991	98.4
修 繕 費	346,221	0.7	211,053	0.5	135,168	164.0
減 価 償 却 費 等	15,673,788	31.9	15,379,704	32.9	294,083	101.9
そ の 他	16,880,045	34.3	15,817,032	33.9	1,063,012	106.7
（うち工事請負費）	8,592,178	17.5	7,442,851	15.9	1,149,326	115.4
営 業 外 費 用	4,618,328	9.4	4,114,014	8.8	504,314	112.3
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	690,213	1.4	740,982	1.6	△ 50,769	93.1
施 設 改 良 費	3,100,000	6.3	3,100,000	6.6	0	100
雑 支 出	828,115	1.7	273,031	0.6	555,084	303.3
経 常 費 用	49,133,139	100.0	46,664,460	100.0	2,468,678	105.3
特 別 損 失	13,439	0.0	13,249	0.0	189	101.4
総 費 用	49,146,578	100	46,677,710	100	2,468,867	105.3

営 業 損 益	429,120		2,192,292		△ 1,763,171	19.6
経 常 損 益	△ 1,559,543		△ 418,590		△ 1,140,953	372.6
当 年 度 純 損 益	434,280		△ 412,381		846,662	-
未処分利益剰余金	434,280		204,326		229,953	212.5

（注）営業費用の構成内容は71ページを参照。

総収益は 495億 8,085万円で、前年度に比し 7.2%、33億 1,552万円増加しており、総費用は 491億 4,657万円で、前年度に比し 5.3%、24億 6,886万円増加している。この結果、当年度の純利益は 4億 3,428万円となった。

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 475億 7,359万円で、前年度に比し 2.9%、13億 2,772万円増加している。

主な変動理由

(営業収益)

給水収益	3億 3,535万円の増加	業務用の有収水量が増加したこと等による
------	---------------	---------------------

(営業外収益)

雑収益	11億 4,504万円の増加	令和 6年能登半島地震及び豪雨被災地域応援経費に係る求償金が皆増したこと等による
-----	----------------	--

② 経常費用

経常費用は 491億 3,313万円で、前年度に比し 5.3%、24億 6,867万円増加している。

主な変動理由

(営業費用)

工事請負費	11億 4,932万円の増加	配水管布設替工事が増加したこと等による
-------	----------------	---------------------

人件費	4億 9,909万円の増加	退職給付費が増加したこと等による
-----	---------------	------------------

(営業外費用)

雑支出	5億 5,508万円の増加	令和 6年能登半島地震及び豪雨被災地域応援経費が増加したこと等による
-----	---------------	------------------------------------

【水道事業】

③ 特別損益

特別利益は20億 726万円で、ダム使用权に係る過年度の減価償却超過額を修正したことに伴う過年度損益修正益等によるものである。特別損失は 1,343万円で、過年度の水道料金収入の調定更正等によるものである。

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5表のとおりである。

第5表 人件費の状況

区 分	令和 6年度	令和 5年度	比較増△減
	千円	千円	千円
経常収益 A	47,573,596	46,245,870	1,327,725
人件費 B	9,969,768	9,470,677	499,090
定数内職員 (退職給付費を除く)	8,604,984	8,601,446	3,537
定数外職員	348,693	294,594	54,098
退職給付費	1,016,090	574,636	441,454
人件費比率 B/A	% 21.0	% 20.5	ポイント 0.5
職員数 (年度末)	人 1,036	人 1,068	人 △ 32

(注) 職員数は定数内職員（建設改良関係（令和 6年度 145人、令和 5年度 141人）を除く。）の現員数を掲げた。

職員数は、営業所等業務執行体制の見直し等により、年度末比較で前年度から32人減少している。

人件費は、退職給付費が増加したこと等により、4億 9,909万円増加している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益の増加率が人件費の増加率を下回ったため、前年度に比し 0.5ポイント上昇している。

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

令和 6年度末と令和 5年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6表のとおりである。

第 6 表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和 6年度末		令和 5年度末		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	371,774,099	91.0	361,839,987	88.6	9,934,111	102.7
構 築 物	260,271,900	63.7	254,416,349	62.3	5,855,550	102.3
建 設 仮 勘 定	6,764,394	1.7	5,639,548	1.4	1,124,846	119.9
ダ ム 使 用 権	29,818,921	7.3	28,825,099	7.1	993,822	103.4
流 動 資 産	36,956,699	9.0	46,436,252	11.4	△ 9,479,552	79.6
現 金 預 金	28,998,024	7.1	38,862,920	9.5	△ 9,864,895	74.6
未 収 金	4,085,776	1.0	4,462,910	1.1	△ 377,134	91.5
運 用 金	0	0	1,200,000	0.3	△ 1,200,000	0
前 払 金	3,704,840	0.9	1,730,000	0.4	1,974,840	214.2
資 産 合 計	408,730,799	100	408,276,240	100	454,559	100.1
固 定 負 債	86,927,338	21.3	83,948,600	20.6	2,978,737	103.5
企 業 債	71,262,814	17.4	67,434,948	16.5	3,827,866	105.7
水資源機構資金	4,858,968	1.2	5,773,566	1.4	△ 914,597	84.2
引 当 金	9,330,277	2.3	9,646,898	2.4	△ 316,621	96.7
流 動 負 債	21,485,659	5.3	28,555,370	7.0	△ 7,069,711	75.2
企 業 債	4,172,133	1.0	4,963,716	1.2	△ 791,582	84.1
水資源機構資金	914,597	0.2	896,411	0.2	18,186	102.0
他会計運用資金	0	0	7,000,000	1.7	△ 7,000,000	0
未 払 金	11,177,748	2.7	10,754,515	2.6	423,232	103.9
繰 延 収 益	24,531,837	6.0	23,873,930	5.8	657,907	102.8
長 期 前 受 金	24,531,837	6.0	23,873,930	5.8	657,907	102.8
負 債 合 計	132,944,834	32.5	136,377,900	33.4	△ 3,433,065	97.5
資 本 金	275,320,315	67.4	271,662,644	66.5	3,657,671	101.3
剰 余 金	465,648	0.1	235,695	0.1	229,953	197.6
資 本 剰 余 金	31,368	0.0	31,368	0.0	0	100
利 益 剰 余 金	434,280	0.1	204,326	0.1	229,953	212.5
資 本 合 計	275,785,964	67.5	271,898,339	66.6	3,887,625	101.4
負債・資本合計	408,730,799	100	408,276,240	100	454,559	100.1

（注）水資源機構資金とは、水源施設の建設に係る独立行政法人水資源機構からの借入金である。

【水道事業】

① 資産

資産合計は 4,087億 3,079万円で、前年度末に比し 0.1%、4億 5,455万円増加している。

主な変動理由

(固定資産)

構築物	58億 5,555万円の増加	配水設備の増加等による
建設仮勘定	11億 2,484万円の増加	幹線工事が進捗したこと等による
ダム使用权	9億 9,382万円の増加	過年度の減価償却超過額を修正したこと等による

(流動資産)

現金預金	98億 6,489万円の減少	他会計運用資金の皆減等による
前払金	19億 7,484万円の増加	工事請負契約に伴う前払金が増加したこと等による

② 負債

負債合計は 1,329億 4,483万円で、前年度末に比し 2.5%、34億 3,306万円減少している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると 754億 3,494万円であり、水道基幹施設の整備事業に充てる企業債の発行額が償還額を上回ったことにより前年度末に比し 4.2%、30億 3,628万円増加している。水資源機構資金は固定負債と流動負債を合計すると57億 7,356万円であり、償還により前年度末に比し13.4%、8億 9,641万円減少している。他会計運用資金は、他会計への共同運用資金の返還により70億円皆減している。また、長期前受金は 245億 3,183万円であり、給水装置設置に係る基本工事費の受入れ等により、前年度末に比し 2.8%、6億 5,790万円増加している。

③ 資本

資本金は 2,753億 2,031万円で、施設改良引当金取崩相当額の組入れ等により前年度末に比し 1.3%、36億 5,767万円増加している。

剰余金は 4億 6,564万円で、前年度末に比し97.6%、 2億 2,995万円増加している。このうち、利益剰余金は 4億 3,428万円で、当年度純利益の計上等により前年度末に比し 112.5%、 2億 2,995万円増加している。

イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第 7表のとおりである。

第 7 表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和 6年度末	令和 5年度末	対前年度 増△減	令和 4年度末	令和 3年度末	令和 2年度末
	%	%	ポ イ ント	%	%	%
流動比率 (流動資産／流動負債)	172.01	162.62	9.39	165.23	181.80	215.88
自己資本構成比率 (自己資本／総資本)	73.48	72.44	1.03	71.02	70.65	70.64

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
総資本＝負債＋資本

流動比率は、他会計運用資金の皆減等により、前年度末に比し9.39ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、他会計運用資金の皆減等により、前年度末に比し1.03ポイント上昇している。

(参考) 流動比率及び自己資本構成比率について

【流動比率】

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率である。

この比率が高いほど、短期的支払能力があることを示している。

【自己資本構成比率】

資産の調達源泉が自己資本である割合を表したものである。

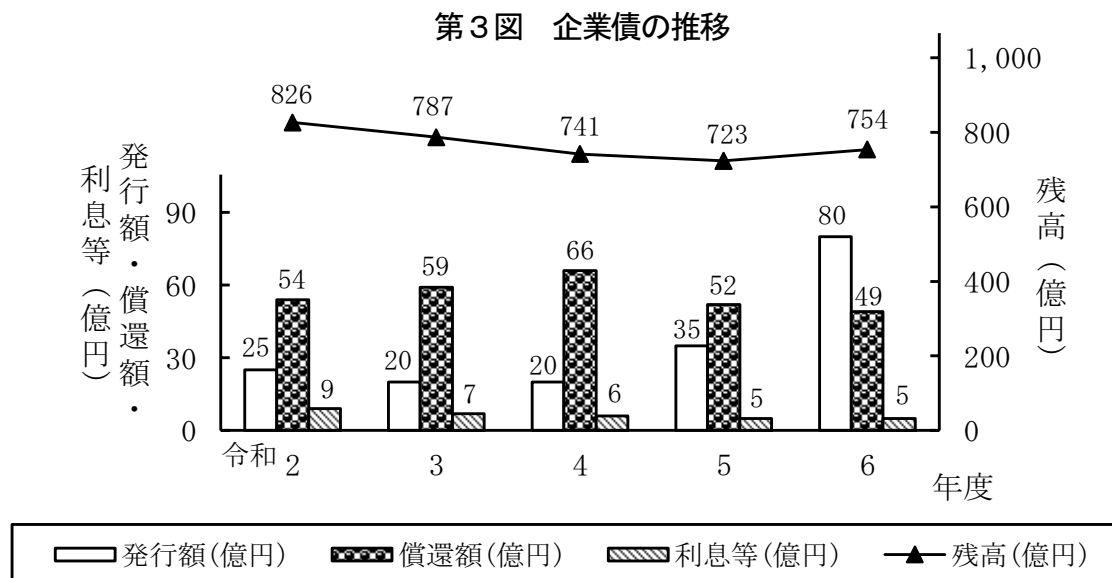
この比率が高いほど、経営の安全性が高いとされている。

【水道事業】

ウ 長期借入金等の推移

① 企業債

企業債の推移は第 3 図のとおりである。

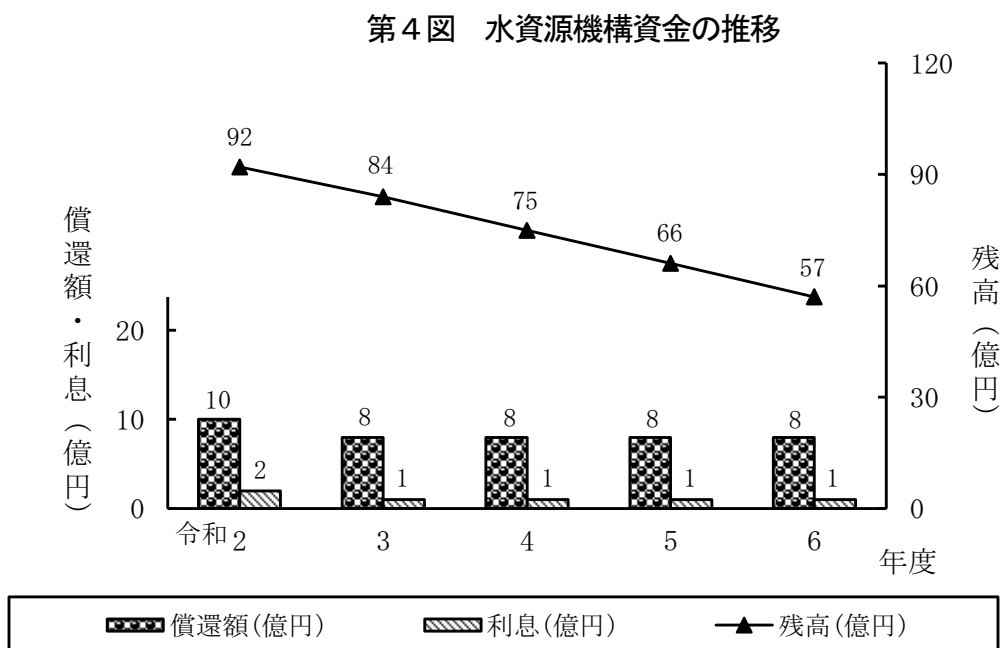


当年度の企業債発行額は80億円となっており、償還額は49億 6,371万円となっている。この結果、企業債残高は 754億 3,494万円となっている。

また、当年度の企業債利息等は 5億 6,007万円となっている。

② 水資源機構資金

水資源機構資金の推移は第 4 図のとおりである。



当年度の水資源機構資金償還額は、8億 9,641万円となっている。この結果、水資源機構資金残高は57億 7,356万円となっている。

また、当年度の水資源機構資金利息は 1億 3,014万円となっている。

(5) 資金状況

令和 6年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和 6年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,028,729
当年度純利益	434,280
減価償却費等	15,673,788
施設改良費	3,100,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 327,295
長期前受金戻入	△ 753,501
過年度損益修正損益（△は益）	△ 1,919,982
その他	821,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,597,021
固定資産の取得による支出	△ 26,750,106
基本工事収入等	1,978,222
他会計貸付運用金の純増減額	1,200,000
他会計運用資金の純増減額	△ 7,000,000
その他	974,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,703,396
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,963,716
その他	△ 332,887
資金増加額（又は減少額）	△ 9,864,895
資金期首残高	38,862,920
資金期末残高	28,998,024

（注）資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や過年度損益修正損益等を加味すると 170億 2,872万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、西部幹線整備工事等に起因する固定資産の取得による支出等により 295億 9,702万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債による収入等により27億 339万円の資金が増加した。

この結果、前年度末に比し、98億 6,489万円の資金が減少し、期末残高は 289億 9,802万円となっている。

【水道事業】

(6) 一般会計からの繰入金について

地方公営企業繰出金の基準（以下「繰出基準」という。）により一般会計から繰り入れた金額は第9表のとおりである。

（注）繰出基準とは、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計が繰り出しを行う場合の基準となる基本的な考え方を、総務省が定めたものである。

第9表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和 6年度	令和 5年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 負 担 金	126,718	115,973	10,745	
収益的収入	126,718	115,973	10,745	
営業収益	50,886	50,886	0	
消火栓関係経費負担金	50,886	50,886	0	
営業外収益	75,832	65,087	10,745	
児童手当負担金	72,403	65,087	7,316	* 令和 6年能登半島地震及び豪雨被災地域応援経費に係る特別交付税
災害派遣に伴う応援経費に係る特別交付税 *	3,429	0	3,429	
一 般 会 計 出 資 金	352,000	452,000	△ 100,000	
資本的収入	352,000	452,000	△ 100,000	
水源施設建設出資金	333,000	452,000	△ 119,000	
脱炭素化推進事業費出資金	19,000	0	19,000	
合 計	478,718	567,973	△ 89,254	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和 6年度	令和 5年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 負 担 金	114,183	115,143	△ 960	
収益的収入	114,183	115,143	△ 960	
営業外収益	114,183	115,143	△ 960	* 生活扶助適用者等に対する水道料金割引額負担金
水道料金特例措置負担金 *	114,183	115,143	△ 960	
一 般 会 計 補 助 金	0	78,362	△ 78,362	
収益的収入	0	78,362	△ 78,362	
営業外収益	0	78,362	△ 78,362	
電力費高騰対策補助金	0	78,362	△ 78,362	
合 計	114,183	193,505	△ 79,322	

3 工業用水道事業

(1) 業務実績

工業用水道事業における令和 6年度の業務実績を令和 5年度と比較してみると第 1表のとおりである。

第 1 表 業務実績

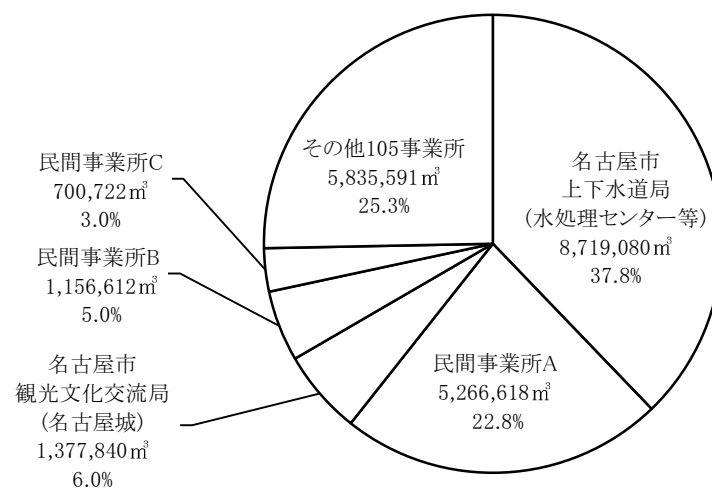
区 分		令和 6年度	令和 5年度	比較増△減	前年度対比
給水量	年間	m ³ 23,056,463	m ³ 23,039,425	m ³ 17,038	% 100.1
	1日平均	63,168	62,949	219	100.3
給水事業所数 (年度末)		か所 110	か所 109	か所 1	% 100.9

給水量は年間 2,305万立方メートルで、前年度に比し 0.1%増加している。

年度末時点での給水事業所数は 110か所で、前年度に比し 1か所増加している。

なお、給水量及び給水事業所の状況は第 1図のとおりである。

第 1 図 給水量及び給水事業所の状況



給水事業所は、上位 5事業所で全体の74.7%の給水需要を占めている。

【工業用水道事業】

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

令和 6 年度の予算執行状況は第 2 表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
工業用水道事業収益	1,050,276	100	1,047,119	100	△ 3,156	99.7
営 業 収 益	917,707	87.4	907,608	86.7	△ 10,098	98.9
営 業 外 収 益	132,069	12.6	135,585	12.9	3,516	102.7
特 別 利 益	500	0.0	3,925	0.4	3,425	785.1

(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
工業用水道経営費	1,059,297	100	1,019,191	100	40,105	96.2
営 業 費 用	975,337	92.1	935,689	91.8	39,648	95.9
営 業 外 費 用	83,459	7.9	83,459	8.2	0	100
特 別 損 失	500	0.0	42	0.0	457	8.5

収益的収入は、予算額10億 5,027万円に対し決算額は10億 4,711万円で、予算額に対し99.7%の収入率である。

収益的支出は、予算額10億 5,929万円に対し決算額は10億 1,919万円で、予算額に対し96.2%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

動力費

2,321万円 電力使用量が予定を下回ったこと等による

イ 資本的収入及び支出

令和 6年度の予算執行状況は第 3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	42,201	100	72,424	100	30,223	171.6
出 資 金	2,051	4.9	1,686	2.3	△ 365	82.2
そ の 他 資 本 収 入	40,150	95.1	70,738	97.7	30,588	176.2

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	647,565	100	534,964	100	59,084	53,516	82.6
建 設 改 良 費	509,368	78.7	396,767	74.2	59,084	53,516	77.9
他 会 計 借 入 金 返 還 金	138,197	21.3	138,196	25.8	－	0	100.0

資本的収入は、予算額 4,220万円に対し決算額は 7,242万円で、予算額に対し 171.6%の収入率である。これは、工費収入を伴う工事の一部を前年度から繰り越したこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 6億 4,756万円に対し決算額は 5億 3,496万円で、予算額に対し82.6%の執行率である。これは、翌年度繰越額 5,908万円及び不用額 5,351万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

主な建設改良事業

配水管網の整備（北区田幡二丁目地内等）	1億 9,197万円
工業用水道施設の整備（辰巳浄水場等）	1億 1,881万円

主な翌年度繰越額

配水管網の整備（北区平手町一丁目地内等）	5,450万円
設計に時間を要したこと等による	

なお、資本的収入額 7,242万円と資本的支出額 5億 3,496万円の差額 4億 6,253万円については、留保資金等が充てられている。

【工業用水道事業】

(3) 経営成績

ア 損益の状況

令和 6年度と令和 5年度の比較損益計算書（要約）は第 4表のとおりである。

第 4 表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和 6年度		令和 5年度		比 較 増 △ 減	前 年 度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	826,401	85.6	815,964	86.3	10,436	101.3
給 水 収 益	803,084	83.1	802,692	84.9	392	100.0
受 託 工 事 収 益	23,316	2.4	13,272	1.4	10,044	175.7
営 業 外 収 益	135,553	14.0	129,063	13.7	6,490	105.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,382	0.6	1,682	0.2	3,700	320.0
他 会 計 負 担 金	240	0.0	200	0.0	40	120.0
長 期 前 受 金 戻 入	123,653	12.8	124,391	13.2	△ 737	99.4
雑 収 益	6,277	0.6	2,790	0.3	3,487	225.0
経 常 収 益	961,955	99.6	945,028	100.0	16,927	101.8
特 別 利 益	3,925	0.4	0	0.0	3,925	32,711,833.3
総 収 益	965,880	100	945,028	100	20,852	102.2

区 分	令和 6年度		令和 5年度		比 較 増 △ 減	前 年 度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	907,540	96.8	858,427	96.5	49,113	105.7
人 件 費	27,405	2.9	24,598	2.8	2,806	111.4
動 力 費	61,633	6.6	64,529	7.3	△ 2,896	95.5
修 繕 費	6,000	0.6	2,637	0.3	3,362	227.5
減 価 償 却 費 等	603,871	64.4	594,080	66.8	9,790	101.6
そ の 他	208,631	22.2	172,581	19.4	36,049	120.9
（うち工事請負費）	56,884	6.1	23,390	2.6	33,493	243.2
営 業 外 費 用	30,369	3.2	30,828	3.5	△ 459	98.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,331	2.2	20,813	2.3	△ 482	97.7
施 設 改 良 費	10,000	1.1	10,000	1.1	0	100
雑 支 出	37	0.0	14	0.0	23	260.9
経 常 費 用	937,910	100.0	889,255	100.0	48,654	105.5
特 別 損 失	42	0.0	0	0.0	42	4,230,200.0
総 費 用	937,952	100	889,255	100	48,696	105.5

営 業 損 益	△ 81,139		△ 42,462		△ 38,676	191.1
経 常 損 益	24,045		55,772		△ 31,726	43.1
当 年 度 純 損 益	27,928		55,772		△ 27,843	50.1
未 処 分 利 益 剰 余 金	175,139		224,652		△ 49,512	78.0

（注）営業費用の構成内容は71ページを参照。

総収益は 9億 6,588万円で、前年度に比し 2.2%、2,085万円増加しており、総費用は 9億 3,795万円で、前年度に比し 5.5%、4,869万円増加している。この結果、当年度の純利益は 2,792万円となった。

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 9億 6,195万円で、前年度に比し 1.8%、1,692万円増加している。

主な変動理由

(営業収益)

受託工事収益	1,004万円の増加	公共工事に伴う配水管移設工事の受託が増加したこと等による
--------	------------	------------------------------

(営業外収益)

受取利息及び配当金	370万円の増加	貸付利率が上昇したこと等による
-----------	----------	-----------------

② 経常費用

経常費用は 9億 3,791万円で、前年度に比し 5.5%、4,865万円増加している。

主な変動理由

(営業費用)

工事請負費	3,349万円の増加	大型制水弁補修工事が増加したこと等による
減価償却費等	979万円の増加	機械及び装置が改良取得により増加したこと等による

③ 特別損益

特別利益は 392万円で、前年度の公共工事に伴う配水管移設工事に係る過年度損益修正益等によるものである。特別損失は 4万円で、給与等の追給によるものである。

【工業用水道事業】

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5表のとおりである。

第5表 人件費の状況

区 分	令和 6年度	令和 5年度	比較増△減
	千円	千円	千円
経常収益 A	961,955	945,028	16,927
人件費 B	27,405	24,598	2,806
定数内職員 (退職給付費を除く)	21,879	21,587	292
定数外職員	0	0	0
退職給付費	5,525	3,011	2,513
	%	%	ポイント
人件費比率 B/A	2.8	2.6	0.2
職員数 (年度末)	人	人	人
	2	2	0

(注) 職員数は定数内職員の現員数を掲げた。

職員数は、運転管理等を水道事業に委託しており、 2人となっている。

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

令和 6年度末と令和 5年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6表のとおりである。

第 6 表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和 6年度末		令和 5年度末		比 較 増 △ 減	前 年 度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	14,800,473	83.6	15,042,488	84.7	△ 242,015	98.4
構 築 物	4,155,274	23.5	3,945,609	22.2	209,664	105.3
機 械 及 び 装 置	1,098,835	6.2	1,169,813	6.6	△ 70,977	93.9
建 設 仮 勘 定	101,747	0.6	205,091	1.2	△ 103,344	49.6
ダ ム 使 用 権	9,000,238	50.8	9,250,482	52.1	△ 250,243	97.3
流 動 資 産	2,909,817	16.4	2,725,138	15.3	184,678	106.8
現 金 預 金	2,809,312	15.9	665,029	3.7	2,144,282	422.4
未 収 金	97,673	0.6	35,070	0.2	62,602	278.5
運 用 金	0	0	2,000,000	11.3	△ 2,000,000	0
資 産 合 計	17,710,291	100	17,767,627	100	△ 57,336	99.7
固 定 負 債	5,640,263	31.8	5,782,674	32.5	△ 142,410	97.5
他 会 計 借 入 金	5,566,649	31.4	5,705,330	32.1	△ 138,680	97.6
引 当 金	73,614	0.4	77,344	0.4	△ 3,729	95.2
流 動 負 債	368,159	2.1	263,353	1.5	104,805	139.8
他 会 計 借 入 金	138,680	0.8	138,196	0.8	484	100.4
未 払 金	225,675	1.3	103,231	0.6	122,444	218.6
引 当 金	2,028	0.0	2,015	0.0	12	100.6
繰 延 収 益	3,713,485	21.0	3,772,831	21.2	△ 59,346	98.4
長 期 前 受 金	3,713,485	21.0	3,772,831	21.2	△ 59,346	98.4
負 債 合 計	9,721,908	54.9	9,818,859	55.3	△ 96,951	99.0
資 本 金	7,757,471	43.8	7,676,905	43.2	80,566	101.0
剰 余 金	230,911	1.3	271,863	1.5	△ 40,951	84.9
利 益 剰 余 金	230,911	1.3	271,863	1.5	△ 40,951	84.9
資 本 合 計	7,988,382	45.1	7,948,768	44.7	39,614	100.5
負債・資本合計	17,710,291	100	17,767,627	100	△ 57,336	99.7

【工業用水道事業】

① 資産

資産合計は 177億 1,029万円で、前年度末に比し 0.3%、5,733万円減少している。

主な変動理由

(固定資産)

ダム使用権	2億 5,024万円の減少	減価償却が進んだことによる
構築物	2億 966万円の増加	配水設備の増加等による

② 負債

負債合計は97億 2,190万円で、前年度末に比し 1.0%、9,695万円減少している。

このうち、他会計借入金は固定負債と流動負債を合計すると57億 533万円であり、返還により前年度末に比し 2.4%、1億 3,819万円減少している。未払金は 2億 2,567万円であり、未払建設費が増加したこと等により前年度末に比し 118.6%、1億 2,244万円増加している。また、長期前受金は37億 1,348万円であり、長期前受金戻入による収益化により前年度末に比し 1.6%、5,934万円減少している。

③ 資本

資本金は77億 5,747万円で、未処分利益剰余金の組入れ等により前年度末に比し 1.0%、8,056万円増加している。

利益剰余金は 2億 3,091万円で、未処分利益剰余金の資本金への組入れ等により、前年度末に比し15.1%、4,095万円減少している。

イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第 7 表のとおりである。

第 7 表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和 6年度末	令和 5年度末	対前年度 増△減	令和 4年度末	令和 3年度末	令和 2年度末
	%	%	ポ イ ント	%	%	%
流動比率 (流動資産/流動負債)	790.37	1,034.78	△ 244.41	568.30	1,162.92	740.63
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	66.07	65.97	0.10	64.65	65.32	64.42

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
総資本＝負債＋資本

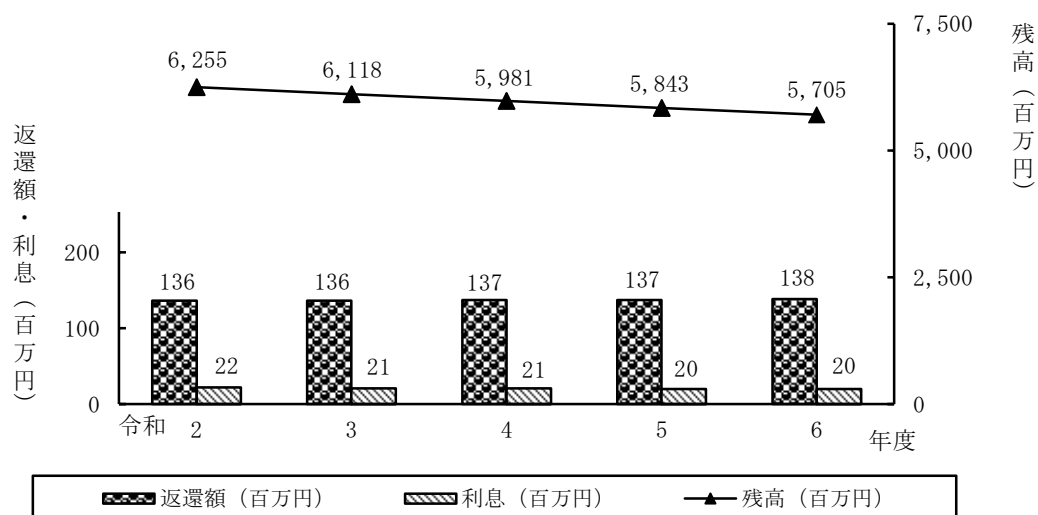
流動比率は、未払金の増加等により、前年度末に比し244.41ポイント低下している。

自己資本構成比率は、他会計借入金の減少等により、前年度末に比し 0.1ポイント上昇している。

ウ 他会計借入金の推移

他会計借入金の推移は第 2 図のとおりである。

第 2 図 他会計借入金の推移



当年度の他会計借入金返済額は 1 億 3,819 万円となっている。この結果、他会計借入金残高は 57 億 533 万円となっている。

また、当年度の他会計借入金利息は 2,033 万円となっている。

【工業用水道事業】

(5) 資金状況

令和 6年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科	目	令和 6年度
		千円
業務活動によるキャッシュ・フロー		537,798
当年度純利益		27,928
減価償却費等		603,871
長期前受金戻入		△ 123,653
その他		29,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,742,995
固定資産の取得による支出		△ 243,383
他会計貸付運用金の純増減額		2,000,000
その他		△ 13,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 136,510
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出		△ 138,196
その他		1,686
資金増加額（又は減少額）		2,144,282
資金期首残高		665,029
資金期末残高		2,809,312

（注）資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると 5億 3,779万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、他会計貸付運用金の受入れによる収入等により17億 4,299万円の資金が増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、他会計借入金の水道事業会計への返済による支出等により 1億 3,651万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、21億 4,428万円の資金が増加し、期末残高は28億 931万円となっている。

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第 9表のとおりである。

第9表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和 6年度	令和 5年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 負 担 金	240	200	40	
収益的収入	240	200	40	
営業外収益	240	200	40	
児童手当負担金	240	200	40	
合 計	240	200	40	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和 6年度	令和 5年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 出 資 金	1,686	1,203	483	
資本的収入	1,686	1,203	483	
木曽川水系連絡導水路建設事業負担金	1,686	1,203	483	
合 計	1,686	1,203	483	

【下水道事業】

4 下 水 道 事 業

(1) 業務実績

下水道事業における令和 6年度の業務実績を令和 5年度と比較してみると第 1表のとおりである。

第 1 表 業務実績

区 分	令和 6年度	令和 5年度	比較増△減	前年度対比
処 理 面 積 (年 度 末)	ha 29,186	ha 29,176	ha 10	% 100.0
行 政 区 域 内 人 口 A (年 度 末)	人 2,329,646	人 2,322,143	人 7,503	% 100.3
処 理 区 域 内 人 口 B (年 度 末)	人 2,316,100	人 2,308,300	人 7,800	% 100.3
人 口 普 及 率 B/A (年 度 末)	% 99.4	% 99.4	ポ イ ント 0.0	% 100.0
下 水 管 延 長 (年 度 末)	m 7,952,257	m 7,945,310	m 6,947	% 100.1
処 理 水 量	m ³ 421,773,100	m ³ 437,205,500	m ³ △ 15,432,400	% 96.5
有 収 水 量	254,513,640	252,281,532	2,232,108	100.9

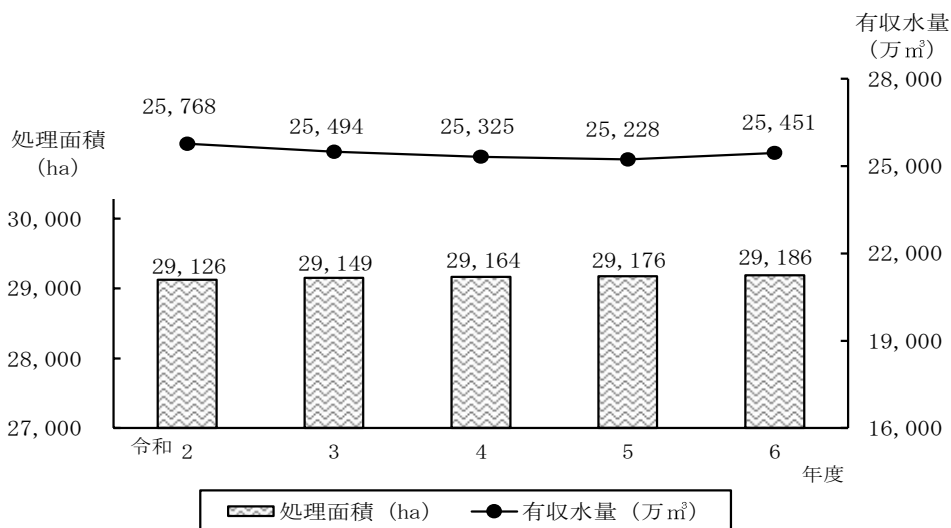
(注) 有収水量とは、使用料徴収の対象となった水量である。

普及状況については、中川区及び港区の庄内川西部地区等において整備が進められたことにより、処理面積は増加した。一方で、人口普及率は前年度と同じ99.4%となっている。

処理水量は、降水量の減少等により、前年度に比し 3.5%減少し 4億 2,177万立方メートルとなっている。また、有収水量は前年度に比し 0.9%増加し 2億 5,451万立方メートルとなっている。

処理面積及び有収水量の推移は第 1図のとおりである。

第 1 図 処理面積及び有収水量の推移



(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

令和 6年度の予算執行状況は第 2表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
下 水 道 事 業 収 益	79,351,040	100	78,431,344	100	△ 919,695	98.8
営 業 収 益	70,180,564	88.4	69,412,248	88.5	△ 768,315	98.9
営 業 外 収 益	8,496,715	10.7	8,326,448	10.6	△ 170,266	98.0
特 別 利 益	673,761	0.8	692,647	0.9	18,886	102.8

(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
下 水 道 経 営 費	80,790,870	100	79,542,588	100	1,248,281	98.5
営 業 費 用	73,458,942	90.9	72,705,959	91.4	752,982	99.0
営 業 外 費 用	7,291,928	9.0	6,811,147	8.6	480,780	93.4
特 別 損 失	30,000	0.0	25,481	0.0	4,518	84.9
予 備 費	10,000	0.0	0	0	10,000	0

収益的収入は、予算額 793億 5,104万円に対し決算額は 784億 3,134万円で、予算額に対し98.8%の収入率である。

収益的支出は、予算額 807億 9,087万円に対し決算額は 795億 4,258万円で、予算額に対し98.5%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

修繕費	3億 8,534万円	処理場に係る修繕費が予定を下回ったこと等による
動力費	3億 795万円	電気料金単価が予算における見込みを下回ったこと等による
委託料	2億 8,123万円	他企業工事に伴う下水管移設工事の受託が予定を下回ったこと等による

【下水道事業】

イ 資本的收入及び支出

令和 6年度の予算執行状況は第 3表のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表（資本的收入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	62,022,518	100	39,550,892	100	△ 22,471,625	63.8
企 業 債	38,631,000	62.3	24,250,000	61.3	△ 14,381,000	62.8
国 庫 補 助 金	19,762,396	31.9	12,281,029	31.1	△ 7,481,366	62.1
そ の 他 資 本 収 入	3,613,683	5.8	3,016,418	7.6	△ 597,264	83.5
水 洗 便 所 改 造 資 金						
貸 付 事 業 収 入	15,439	0.0	3,444	0.0	△ 11,995	22.3

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	105,933,199	100	76,582,539	100	28,289,270	1,061,389	72.3
建 設 改 良 費	79,281,891	74.8	49,942,237	65.2	28,289,270	1,050,383	63.0
償 還 金	26,639,308	25.1	26,637,536	34.8	－	1,771	100.0
水 洗 便 所 改 造 資 金							
貸 付 事 業 費	12,000	0.0	2,766	0.0	－	9,234	23.1

資本的收入は、予算額 620億 2,251万円に対し決算額は 395億 5,089万円で、予算額に対し63.8%の収入率である。これは、建設改良工事の一部を翌年度に繰り越したことから、その財源の企業債の発行を翌年度に繰り延べたこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 1,059億 3,319万円に対し決算額は 765億 8,253万円で、予算額に対し72.3%の執行率である。これは、翌年度繰越額 282億 8,927万円及び不用額10億 6,138万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

主な建設改良事業

管きょ等の新設・改良（名駅南雨水幹線等）	219億 8,769万円
ポンプ所の整備（広川ポンプ所等）	121億 3,987万円
処理場の整備（柴田水処理センター等）	69億 9,479万円

【下水道事業】

主な翌年度繰越額

管きょ等の新設・改良（西古渡幹線等）	149億 8,514万円
工事の事前調整に時間を要したこと等による	
処理場の整備（空見スラッジリサイクルセンター等）	67億 5,248万円
ポンプ所の整備（広川ポンプ所等）	65億 5,163万円
機器調達に時間を要したこと等による	

なお、資本的収入額 382億 8,164万円（決算額から翌年度への繰越資金12億 6,579万円及び水洗便所改造資金貸付事業収入 344万円を除いた額）と資本的支出額 765億 7,977万円（決算額から水洗便所改造資金貸付事業費 276万円を除いた額）の差額 382億 9,812万円については、留保資金等が充てられている。

【下水道事業】

(3) 経営成績

ア 損益の状況

令和 6年度と令和 5年度の比較損益計算書（要約）は第 4表のとおりである。

第 4 表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和 6年度		令和 5年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	66,247,665	89.4	66,551,449	90.4	△ 303,784	99.5
下 水 道 使 用 料	30,084,984	40.6	29,651,844	40.3	433,140	101.5
他 会 計 負 担 金	34,406,551	46.4	35,146,777	47.7	△ 740,225	97.9
受 託 工 事 収 益	1,648,718	2.2	1,653,550	2.2	△ 4,831	99.7
そ の 他 の 営 業 収 益	107,410	0.1	99,277	0.1	8,133	108.2
営 業 外 収 益	7,148,097	9.6	7,077,610	9.6	70,487	101.0
他 会 計 負 担 金	416,926	0.6	299,886	0.4	117,039	139.0
他 会 計 補 助 金	480	0.0	106,731	0.1	△ 106,251	0.4
長 期 前 受 金 戻 入	5,989,655	8.1	5,836,586	7.9	153,068	102.6
そ の 他	741,035	1.0	834,405	1.1	△ 93,370	88.8
経 常 収 益	73,395,762	99.1	73,629,060	100.0	△ 233,297	99.7
特 別 利 益	690,476	0.9	18,947	0.0	671,529	3,644.2
総 収 益	74,086,239	100	73,648,007	100	438,232	100.6

区 分	令和 6年度		令和 5年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	70,358,994	93.6	69,021,140	93.1	1,337,854	101.9
人 件 費	7,011,980	9.3	6,552,583	8.8	459,396	107.0
動 力 費	4,228,288	5.6	4,279,624	5.8	△ 51,336	98.8
修 繕 費	2,926,614	3.9	2,630,333	3.5	296,281	111.3
減 価 償 却 費 等	39,608,527	52.7	39,766,831	53.6	△ 158,303	99.6
そ の 他	16,583,584	22.1	15,791,767	21.3	791,816	105.0
（うち委託料）	6,307,237	8.4	5,768,909	7.8	538,328	109.3
営 業 外 費 用	4,814,886	6.4	5,061,194	6.8	△ 246,308	95.1
支 払 利 息 及 び	3,983,372	5.3	4,226,388	5.7	△ 243,015	94.3
企 業 債 取 扱 諸 費						
そ の 他	831,513	1.1	834,806	1.1	△ 3,292	99.6
経 常 費 用	75,173,880	100.0	74,082,334	99.9	1,091,545	101.5
特 別 損 失	23,602	0.0	55,730	0.1	△ 32,127	42.4
総 費 用	75,197,483	100	74,138,064	100	1,059,418	101.4

営 業 損 益	△ 4,111,329		△ 2,469,690		△ 1,641,638	166.5
経 常 損 益	△ 1,778,118		△ 453,274		△ 1,324,843	392.3
当 年 度 純 損 益	△ 1,111,243		△ 490,057		△ 621,185	226.8
未 処 分 利 益 剰 余 金 （△は未処理欠損金）	△ 978,859		1,101,417		△ 2,080,276	-

（注）営業費用の構成内容は71ページを参照。

総収益は 740億 8,623万円で、前年度に比し 0.6%、4億 3,823万円増加しており、総費用は 751億 9,748万円で、前年度に比し 1.4%、10億 5,941万円増加している。この結果、当年度の純損失は11億 1,124万円となった。

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 733億 9,576万円で、前年度に比し 0.3%、2億 3,329万円減少している。

主な変動理由

(営業収益)

他会計負担金	7億 4,022万円の減少	雨水処理費負担金が減少したこと等による
下水道使用料	4億 3,314万円の増加	水道使用量が増加したこと等による

(営業外収益)

長期前受金戻入	1億 5,306万円の増加	補助金等により取得した資産の減価償却に伴う収益化額が増加したこと等による
他会計補助金	1億 625万円の減少	電力費高騰対策補助金が皆減したこと等による

② 経常費用

経常費用は 751億 7,388万円で、前年度に比し 1.5%、10億 9,154万円増加している。

主な変動理由

(営業費用)

委託料	5億 3,832万円の増加	下水本管調査の事業量が増加したこと等による
人件費	4億 5,939万円の増加	退職給付費が増加したこと等による

③ 特別損益

特別利益は 6億 9,047万円で、水道事業会計への土地の売却に伴い計上した固定資産売却益等によるものである。特別損失は 2,360万円で、過年度の下水道使用料収入の調定更正等によるものである。

【下水道事業】

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5表のとおりである。

第 5 表 人件費の状況

区 分	令和 6年度	令和 5年度	比較増△減
	千円	千円	千円
経常収益 A	73,395,762	73,629,060	△ 233,297
人件費 B	7,054,643	6,592,180	462,463
定数内職員 (退職給付費を除く)	6,003,080	5,898,770	104,309
定数外職員	132,435	111,659	20,775
退職給付費	919,128	581,750	337,378
人件費比率 B/A	% 9.6	% 9.0	ポ イント 0.7
職員数 (年度末)	人 690	人 698	人 △ 8

(注 1) 職員数は定数内職員（建設改良関係（令和 6年度 225人、令和 5年度 222人）を除く。）の現員数を掲げた。

(注 2) 人件費には、営業外費用の水洗便所費に係る人件費を含む。

職員数は、水処理センター運転管理体制の見直し等により、年度末比較で前年度から 8人減少している。

人件費は、退職給付費が増加したこと等により、4億 6,246万円増加している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益が減少し人件費が増加したため、前年度に比し 0.7ポイント上昇している。

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

令和 6年度末と令和 5年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6表のとおりである。

第 6 表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和 6年度末		令和 5年度末		比較増△減	前年度対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	1,037,119,436	96.0	1,030,828,151	96.0	6,291,285	100.6
構 築 物	770,353,957	71.3	756,910,713	70.5	13,443,244	101.8
機 械 及 び 装 置	120,337,009	11.1	115,444,354	10.8	4,892,654	104.2
建 設 仮 勘 定	67,751,571	6.3	79,051,156	7.4	△ 11,299,585	85.7
流 動 資 産	43,619,352	4.0	42,596,250	4.0	1,023,101	102.4
現 金 預 金	31,624,915	2.9	23,202,565	2.2	8,422,350	136.3
未 収 金	6,455,072	0.6	6,552,409	0.6	△ 97,337	98.5
運 用 金	0	0	6,200,000	0.6	△ 6,200,000	0
資 産 合 計	1,080,738,788	100	1,073,424,401	100	7,314,387	100.7
固 定 負 債	395,220,656	36.6	398,150,782	37.1	△ 2,930,125	99.3
企 業 債	390,161,411	36.1	393,380,909	36.6	△ 3,219,498	99.2
引 当 金	5,046,907	0.5	4,753,260	0.4	293,647	106.2
流 動 負 債	48,125,902	4.5	44,801,997	4.2	3,323,905	107.4
企 業 債	27,471,269	2.5	26,639,307	2.5	831,962	103.1
未 払 金	18,727,951	1.7	16,213,280	1.5	2,514,670	115.5
前 受 金	1,238,395	0.1	1,133,974	0.1	104,420	109.2
繰 延 収 益	173,756,171	16.1	165,724,320	15.4	8,031,851	104.8
長 期 前 受 金	173,756,171	16.1	165,724,320	15.4	8,031,851	104.8
負 債 合 計	617,102,730	57.1	608,677,100	56.7	8,425,630	101.4
資 本 金	459,084,524	42.5	457,983,106	42.7	1,101,417	100.2
剰 余 金	4,551,533	0.4	6,764,194	0.6	△ 2,212,660	67.3
資 本 剰 余 金	5,530,393	0.5	5,530,393	0.5	0	100
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	△ 978,859	△ 0.1	1,233,801	0.1	△ 2,212,660	-
資 本 合 計	463,636,057	42.9	464,747,301	43.3	△ 1,111,243	99.8
負債・資本合計	1,080,738,788	100	1,073,424,401	100	7,314,387	100.7

① 資産

資産合計は 1兆 807億 3,878万円で、前年度末に比し 0.7%、73億 1,438万円増加している。

主な変動理由

(固定資産)

構築物	134億 4,324万円の増加	広川ポンプ所の一部竣工等による
建設仮勘定	112億 9,958万円の減少	同上
機械及び装置	48億 9,265万円の増加	同上

【下水道事業】

② 負債

負債合計は 6,171億 273万円で、前年度末に比し 1.4%、84億 2,563万円増加している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると 4,176億 3,268万円であり、償還額が発行額を上回ったことにより前年度末に比し 0.6%、23億 8,753万円減少している。未払金は 187億 2,795万円で、下水道施設の建設等に係る未払金が増加したこと等により、前年度末に比し15.5%、25億 1,467万円増加している。また、長期前受金は 1,737億 5,617万円で、国庫補助金の受入れ等により前年度末に比し 4.8%、80億 3,185万円増加している。

③ 資本

資本金は 4,590億 8,452万円で、未処分利益剰余金の組入れにより前年度末に比し 0.2%、11億 141万円増加している。

剰余金は45億 5,153万円で、当年度純損失の計上等により、前年度末に比し32.7%、22億 1,266万円減少している。

イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第7表のとおりである。

第7表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和 6年度末	令和 5年度末	対前年度 増△減	令和 4年度末	令和 3年度末	令和 2年度末
	%	%	ポ イ ント	%	%	%
流動比率 (流動資産／流動負債)	90.64	95.08	△ 4.44	97.61	97.60	87.54
自己資本構成比率 (自己資本／総資本)	58.98	58.73	0.24	58.28	57.94	57.43

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
総資本＝負債＋資本

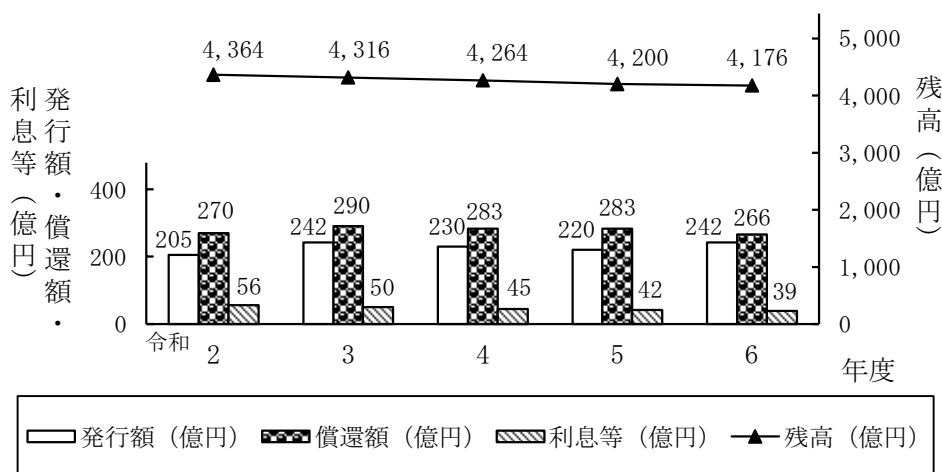
流動比率は、未払金が増加したこと等により、前年度末に比し4.44ポイント低下している。

自己資本構成比率は、国庫補助金の受入れ等により、前年度末に比し0.24ポイント上昇している。

ウ 企業債の推移

企業債の推移は第2図のとおりである。

第2図 企業債の推移



当年度の企業債発行額は242億5,000万円となっており、償還額は266億3,753万円となっている。この結果、企業債残高は4,176億3,268万円となっている。

また、当年度の企業債利息等は39億8,337万円となっている。

【下水道事業】

(5) 資金状況

令和 6年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和 6年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	33,275,081
当年度純損失	△ 1,111,243
減価償却費等	39,608,527
引当金の増減額	291,566
長期前受金戻入	△ 5,989,655
その他	475,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,458,305
固定資産の取得による支出	△ 44,568,928
国庫補助金による収入	12,281,029
他会計貸付運用金の純増減額	6,200,000
その他	3,629,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,394,425
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	24,250,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 26,637,536
その他	△ 6,889
資金増加額（又は減少額）	8,422,350
資金期首残高	23,202,565
資金期末残高	31,624,915

（注）資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純損失を計上しているが、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると 332億 7,508万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、広川ポンプ所建設工事等に起因する固定資産の取得による支出等により 224億 5,830万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により23億 9,442万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、84億 2,235万円の資金が増加し、期末残高は 316億 2,491万円となっている。

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第9表のとおりである。

第9表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和 6年度	令和 5年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 負 担 金	34,726,880	35,349,775	△ 622,894	
収益的収入	34,726,880	35,349,775	△ 622,894	
営業収益	34,406,551	35,146,777	△ 740,225	
雨水処理費負担金	30,783,503	31,488,070	△ 704,567	
高度処理費負担金	148,435	147,664	771	
緊急雨水整備事業費負担金	3,474,613	3,511,043	△ 36,429	
営業外収益	320,329	202,997	117,331	
水質規制経費負担金	127,439	120,406	7,033	
水洗便所普及事務費負担金	16,000	15,000	1,000	
児童手当負担金	74,929	67,591	7,338	
災害派遣に伴う応援経費に係る特別交付税 *	101,960	0	101,960	* 令和 6年能登半島地震被災地域応援経費に係る特別交付税
合 計	34,726,880	35,349,775	△ 622,894	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和 6年度	令和 5年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 負 担 金	96,597	96,889	△ 292	
収益的収入	96,597	96,889	△ 292	
営業外収益	96,597	96,889	△ 292	
下水道使用料特例措置負担金 *	96,597	96,889	△ 292	* 生活扶助適用者等に対する使用料割引額負担金
一 般 会 計 補 助 金	480	106,731	△ 106,251	
収益的収入	480	106,731	△ 106,251	
営業外収益	480	106,731	△ 106,251	
水洗便所普及助成のための補助金	480	850	△ 370	
電力費高騰対策補助金	0	105,881	△ 105,881	
合 計	97,077	203,620	△ 106,543	

【自動車運送事業】

5 自動車運送事業

(1) 業務実績

自動車運送事業における令和 6年度の業務実績を令和 5年度と比較してみると第 1表のとおりである。

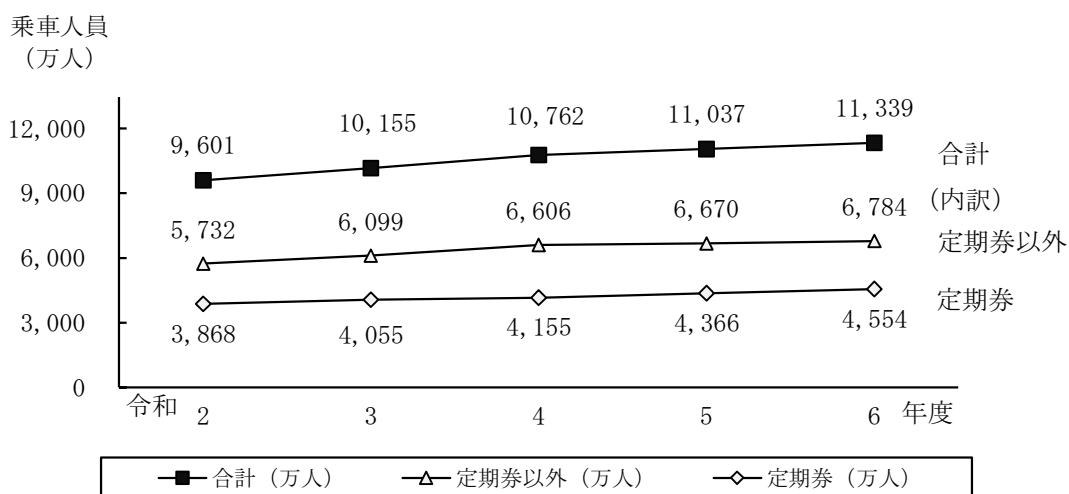
第 1 表 業務実績

区 分		令和 6年度	令和 5年度	比較増△減	前年度対比	
運 転 キロ数	年 間	km 35,709,476.1	km 35,904,149.4	km △ 194,673.3	% 99.5	
	1 日 平 均	97,834.2	98,098.8	△ 264.6	99.7	
乗 車 人 員	一 般 乗 合	年 間	人 113,393,039	人 110,375,048	人 3,017,991	% 102.7
		定 期 券 定期券以外	45,548,103	43,668,950	1,879,153	104.3
			67,844,936	66,706,098	1,138,838	101.7
		1 日 平 均	310,666	301,571	9,095	103.0
	貸 切 合 計	年 間	364,930	284,310	80,620	128.4
		1 日 平 均	1,000	777	223	128.7
		年 間	113,757,969	110,659,358	3,098,611	102.8
		1 日 平 均	311,666	302,348	9,318	103.1

運転キロ数は 3,570万キロメートルで、前年度に比し 0.5%減少している。

乗車人員は 1億 1,375万人で、前年度に比し 2.8%増加している。うち一般乗合自動車の乗車人員の推移は、第 1図のとおりである。

第 1 図 一般乗合自動車の乗車人員の推移



一般乗合自動車の乗車人員は、通勤定期券の利用の増等により前年度から増加した。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

令和 6 年度の予算執行状況は第 2 表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
自動車運送事業収益	28,835,292	100	29,113,761	100	278,469	101.0
営 業 収 益	21,376,877	74.1	21,624,763	74.3	247,886	101.2
営 業 外 収 益	7,458,415	25.9	7,351,527	25.3	△ 106,887	98.6
特 別 利 益	0	0	137,469	0.5	137,469	-

(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
自動車運送事業費	29,409,701	100	28,705,481	100	704,219	97.6
営 業 費 用	28,655,098	97.4	27,950,879	97.4	704,219	97.5
営 業 外 費 用	217,637	0.7	217,637	0.8	0	100
特 別 損 失	536,965	1.8	536,965	1.9	0	100

収益的収入は、予算額 288億 3,529万円に対し決算額は 291億 1,376万円で、予算額に対し 101.0%の収入率である。

収益的支出は、予算額 294億 970万円に対し決算額は 287億 548万円で、予算額に対し 97.6%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

人件費	3億 2,326万円	欠員が生じたこと等による
減価償却費等	1億 1,198万円	バス車両の取得額が予定を下回ったこと等による
自動車燃料費	6,383万円	軽油消費量が予定を下回ったこと等による

【自動車運送事業】

イ 資本的収入及び支出

令和 6年度の予算執行状況は第 3表のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	5,505,103	100	3,807,973	100	△ 1,697,130	69.2
企 業 債	5,457,000	99.1	3,753,000	98.6	△ 1,704,000	68.8
その他資本収入	48,103	0.9	54,973	1.4	6,869	114.3

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	7,066,401	100	5,438,688	100	1,094,923	532,790	77.0
建設改良費	5,554,422	78.6	3,936,710	72.4	1,094,923	522,789	70.9
企業債償還金	1,501,979	21.3	1,501,978	27.6	－	0	100.0
予 備 費	10,000	0.1	0	0	－	10,000	0

資本的収入は、予算額55億 510万円に対し決算額は38億 797万円で、予算額に対し69.2%の収入率である。これは、建設改良に充てる企業債の発行が予定を下回ったこと等によるものである。

資本的支出は、予算額70億 6,640万円に対し決算額は54億 3,868万円で、予算額に対し77.0%の執行率である。これは、翌年度繰越額10億 9,492万円及び不用額 5億 3,279万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

主な建設改良事業

バス車両の更新（107両）	25億 9,787万円
停留所施設の整備・改修（上屋32基、照明付標識100基等）	3億 4,164万円
営業所の改修（浄心等）	1億 4,293万円

主な翌年度繰越額

バス料金箱の更新	10億 927万円
システムの一部に生じた不具合対応に時間を要したことによる	

なお、資本的収入額38億 797万円と資本的支出額54億 3,868万円の差額16億 3,071万円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等が充てられている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

令和 6年度と令和 5年度の比較損益計算書（要約）は第 4表のとおりである。

第 4 表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和 6年度		令和 5年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	20,489,118	73.2	18,465,944	73.8	2,023,174	111.0
運 輸 収 益	15,502,921	55.4	14,980,356	59.9	522,565	103.5
運 輸 雑 収	4,986,197	17.8	3,485,588	13.9	1,500,608	143.1
営 業 外 収 益	7,346,260	26.3	6,547,915	26.2	798,344	112.2
一般会計負担金	102,107	0.4	90,706	0.4	11,400	112.6
一般会計補助金	7,072,304	25.3	6,298,394	25.2	773,910	112.3
国庫補助金	993	0.0	3,314	0.0	△ 2,321	30.0
県補助金	14,004	0.1	13,782	0.1	222	101.6
長期前受金戻入	72,091	0.3	47,579	0.2	24,511	151.5
その他の他	84,760	0.3	94,138	0.4	△ 9,378	90.0
経 常 収 益	27,835,379	99.5	25,013,860	100	2,821,518	111.3
特 別 利 益	137,469	0.5	0	0	137,469	-
総 収 益	27,972,849	100	25,013,860	100	2,958,988	111.8

区 分	令和 6年度		令和 5年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	26,990,079	96.7	25,262,341	98.6	1,727,737	106.8
人 件 費	14,232,859	51.0	13,547,942	52.9	684,916	105.1
自動車燃料費	1,918,671	6.9	1,860,960	7.3	57,711	103.1
修繕費	1,402,048	5.0	1,325,990	5.2	76,057	105.7
減価償却費等	2,305,906	8.3	1,688,719	6.6	617,186	136.5
その他の他	7,130,593	25.5	6,838,727	26.7	291,865	104.3
営業外費用	395,717	1.4	351,769	1.4	43,947	112.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	20,231	0.1	6,394	0.0	13,836	316.4
雑支出	375,485	1.3	345,374	1.3	30,111	108.7
経 常 費 用	27,385,796	98.1	25,614,110	100	1,771,685	106.9
特 別 損 失	536,965	1.9	0	0	536,965	-
総 費 用	27,922,761	100	25,614,110	100	2,308,650	109.0

営 業 損 益	△ 6,500,960		△ 6,796,396		295,436	95.7
経 常 損 益	449,583		△ 600,250		1,049,833	-
当 年 度 純 損 益	50,088		△ 600,250		650,338	-
未 処 理 欠 損 金	△ 35,723,450		△ 35,773,538		50,088	99.9

(注) 営業費用の構成内容は71ページを参照。

総収益は 279億 7,284万円で、前年度に比し11.8%、29億 5,898万円増加しており、総費用は 279億 2,276万円で、前年度に比し 9.0%、23億 865万円増加している。この結果、当年度の純利益は 5,008万円となった。

【自動車運送事業】

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 278億 3,537万円で、前年度に比し11.3%、28億 2,151万円増加している。

主な変動理由

(営業収益)

運輸雑収	15億 60万円の増加	バス事業運営費負担金が増加したこと等による
------	-------------	-----------------------

(営業外収益)

一般会計補助金	7億 7,391万円の増加	資本費補助金が増加したこと等による
---------	---------------	-------------------

② 経常費用

経常費用は 273億 8,579万円で、前年度に比し 6.9%、17億 7,168万円増加している。

主な変動理由

(営業費用)

人件費	6億 8,491万円の増加	給与改定等による
-----	---------------	----------

減価償却費等	6億 1,718万円の増加	バス車両の更新に伴い償却対象資産が増加したこと等による
--------	---------------	-----------------------------

③ 特別損益

特別利益は 1億 3,746万円で、自動車運送事業から高速度鉄道事業へ職員を配置転換したことに伴う退職給付引当金の戻入分である。特別損失は 5億 3,696万円で、一般会計からの敬老パス等負担金の過年度精算分である。

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5表のとおりである。

第 5 表 人件費の状況

区 分	令和 6年度	令和 5年度	比較増△減
	千円	千円	千円
経常収益 A	27,835,379	25,013,860	2,821,518
人件費 B	14,232,859	13,547,942	684,916
定数内職員 (退職給付費を除く)	13,099,920	12,745,198	354,721
定数外職員	106,994	102,318	4,675
退職給付費	1,025,945	700,425	325,520
	%	%	ポイント
人件費比率 B/A	51.1	54.2	△ 3.0
	人	人	人
職員数 (年度末)	1,497	1,494	3

(注) 職員数は定数内職員の現員数を掲げた。

職員数は、職員を採用したこと等により、年度末比較で前年度から 3人増加している。

人件費は、給与改定等により、6億 8,491万円増加している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益の増加率が人件費の増加率を上回ったため、前年度に比し 3.0ポイント低下している。

【自動車運送事業】

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

令和 6年度末と令和 5年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6表のとおりである。

第 6 表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和 6年度末		令和 5年度末		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	15,559,126	69.2	14,255,739	75.3	1,303,387	109.1
建 物	4,270,065	19.0	4,100,885	21.7	169,179	104.1
車 両	5,030,327	22.4	4,133,538	21.8	896,789	121.7
流 動 資 産	6,921,502	30.8	4,668,619	24.7	2,252,883	148.3
現 金 預 金	137,548	0.6	73,907	0.4	63,641	186.1
未 収 金	1,647,414	7.3	1,631,579	8.6	15,835	101.0
短 期 貸 付 金	0	0	2,900,000	15.3	△ 2,900,000	0
運 用 金	5,100,000	22.7	0	0	5,100,000	-
資 産 合 計	22,480,628	100	18,924,358	100	3,556,270	118.8
固 定 負 債	16,677,769	74.2	14,577,030	77.0	2,100,738	114.4
企 業 債 金	7,666,691	34.1	5,862,111	31.0	1,804,580	130.8
引 当 金	8,913,614	39.7	8,663,483	45.8	250,131	102.9
流 動 負 債	6,728,833	29.9	5,277,050	27.9	1,451,782	127.5
企 業 債 金	1,948,419	8.7	1,501,978	7.9	446,441	129.7
未 払 金	2,996,541	13.3	2,032,623	10.7	963,917	147.4
繰 延 収 益	416,881	1.9	463,220	2.4	△ 46,339	90.0
長 期 前 受 金	416,881	1.9	463,220	2.4	△ 46,339	90.0
負 債 合 計	23,823,483	106.0	20,317,301	107.4	3,506,181	117.3
資 本 金	34,028,573	151.4	34,028,573	179.8	0	100
剰 余 金	△ 35,371,428	△ 157.3	△ 35,421,516	△ 187.2	50,088	99.9
資 本 剰 余 金	352,022	1.6	352,022	1.9	0	100
欠 損 金	△ 35,723,450	△ 158.9	△ 35,773,538	△ 189.0	50,088	99.9
資 本 合 計	△ 1,342,854	△ 6.0	△ 1,392,942	△ 7.4	50,088	96.4
負債・資本合計	22,480,628	100	18,924,358	100	3,556,270	118.8

(注) 短期貸付金とは、高速度鉄道事業会計への一時貸付金である。

① 資産

資産合計は 224億 8,062万円で、前年度末に比し18.8%、35億 5,627万円増加している。

主な変動理由

(固定資産)

車両

8億 9,678万円の増加

バス車両を更新したこと等
による

【自動車運送事業】

(流動資産)

運用金	51億円の皆増	他会計運用金が皆増したことによる
短期貸付金	29億円の皆減	他会計における借入需要が減少したことによる

② 負債

負債合計は 238億 2,348万円で、前年度末に比し17.3%、35億 618万円増加している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると96億 1,511万円であり、バス車両の更新等に充てる企業債の発行額が償還額を上回ったことにより前年度末に比し30.6%、22億 5,102万円増加している。

③ 資本

資本合計は前年度末に比し 5,008万円増加し、マイナス13億 4,285万円であり、債務超過の状態が継続している。

欠損金は 357億 2,345万円で、当年度純利益の計上により前年度末に比し 0.1%、5,008万円減少している。

【自動車運送事業】

イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第 7 表のとおりである。

第 7 表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和 6年度末	令和 5年度末	対前年度 増△減	令和 4年度末	令和 3年度末	令和 2年度末
	%	%	ポ イ ント	%	%	%
流動比率 (流動資産/流動負債)	102.86	88.47	14.39	82.62	98.74	121.62
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	△ 4.12	△ 4.91	0.79	△ 2.00	2.75	8.48

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
総資本＝負債＋資本

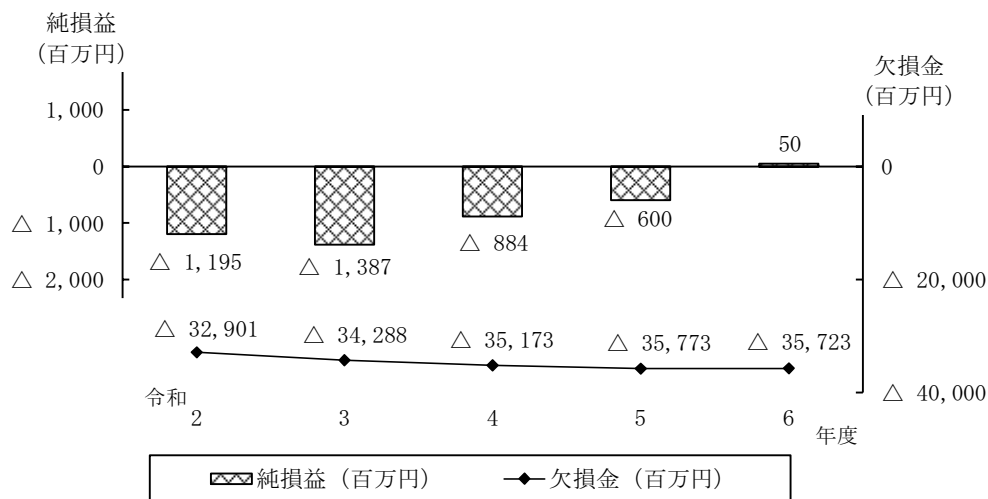
流動比率は、運用金の増加等により、前年度末に比し 14.39ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、当年度純利益の計上等により、前年度末に比し0.79ポイント上昇している。

ウ 欠損金の推移

欠損金の推移は第 2 図のとおりである。

第 2 図 欠損金の推移

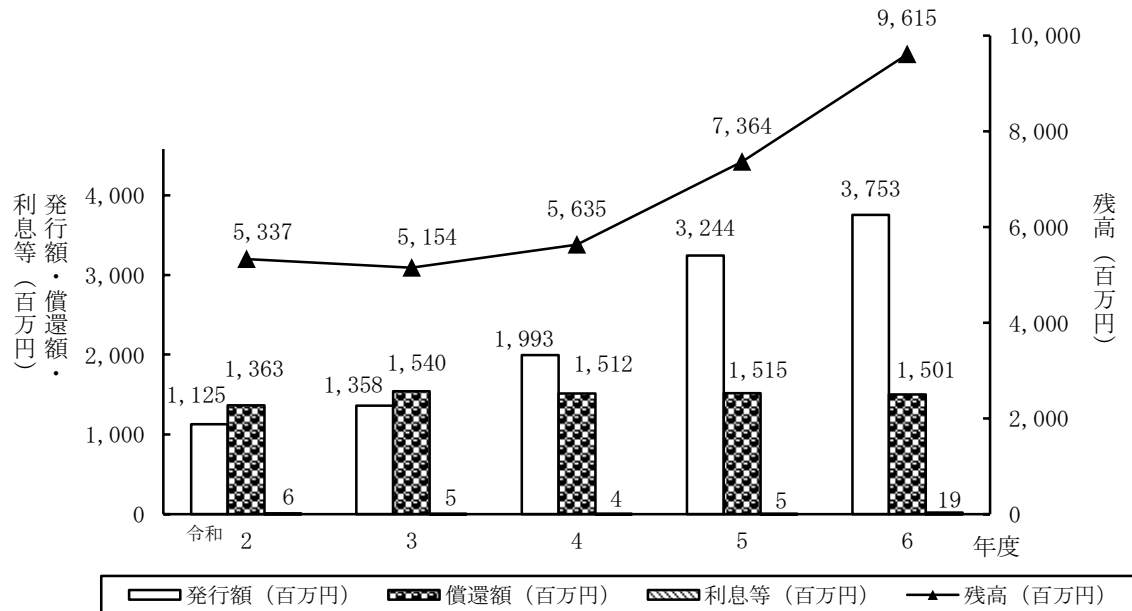


当年度は純利益を計上しているため、欠損金は減少している。

エ 企業債の推移

企業債の推移は第 3図のとおりである。

第 3図 企業債の推移



当年度の企業債発行額は37億 5,300万円となっており、償還額は15億 197万円となっている。この結果、企業債残高は96億 1,511万円となっている。

また、当年度の企業債利息は 1,991万円となっている。

【自動車運送事業】

(5) 資金状況

令和 6年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和 6年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,078,912
当年度純利益	50,088
減価償却費等	2,305,906
引当金の増減額	272,308
長期前受金戻入	△ 72,091
その他	522,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,247,105
固定資産の取得による支出	△ 3,111,375
短期貸付金の純増減額（△は増加）	2,900,000
運用金の純増減額（△は増加）	△ 5,100,000
その他	64,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,231,834
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,753,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,501,978
その他	△ 19,187
資金増加額（又は減少額）	63,641
資金期首残高	73,907
資金期末残高	137,548

（注）資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると30億 7,891万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、運用金の皆増等により52億 4,710万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債による収入等により22億 3,183万円の資金が増加した。

この結果、前年度末に比し、6,364万円の資金が増加し、期末残高は 1億 3,754万円となっている。

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第9表のとおりである。

第9表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和 6年度	令和 5年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計負担金	102,107	90,706	11,400	
収益の収入	102,107	90,706	11,400	
営業外収益	102,107	90,706	11,400	
児童手当負担金	102,107	90,706	11,400	
一般会計補助金	472,956	499,134	△ 26,177	
収益の収入	472,956	499,134	△ 26,177	
営業外収益	472,956	499,134	△ 26,177	
基礎年金拠出金公的負担経費補助金	362,064	380,188	△ 18,124	
共済追加費用補助金	110,859	118,945	△ 8,086	* 脱炭素化推進事業として発行した企業債に係る利息相当額
建設改良債利子補助金 *	32	0	32	
合 計	575,063	589,840	△ 14,777	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和 6年度	令和 5年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計負担金	4,347,983	4,672,556	△ 324,573	
収益の収入	4,884,948	4,743,790	141,158	
営業収益	4,884,948	4,743,790	141,158	
敬老バス等負担金（当年度分） *1	4,884,948	4,743,790	141,158	*1 敬老バス及び福祉バス利用の実績に応じた負担金
収益の支出	△ 536,965	△ 71,234	△ 465,731	
営業外費用	0	△ 71,234	71,234	
敬老バス等負担金（過年度精算分） *2	0	△ 71,234	71,234	*2 確定額に基づいて行う過年度分の精算
特別損失	△ 536,965	0	△ 536,965	
敬老バス等負担金（過年度精算分） *2	△ 536,965	0	△ 536,965	
一般会計補助金	6,513,606	5,829,442	684,164	
収益の収入	6,599,348	5,829,442	769,906	
営業外収益	6,599,348	5,829,442	769,906	
資本費補助金（当年度分） *3	1,890,348	1,394,260	496,088	*3 バス車両及び施設に対する補助金
資本費補助金（過年度精算分） *2	0	30,182	△ 30,182	
地域巡回路線等維持補助金 *4	4,709,000	4,405,000	304,000	*4 生活路線を始めとした不採算路線に対する補助金
収益の支出	△ 85,742	0	△ 85,742	
営業外費用	△ 85,742	0	△ 85,742	
資本費補助金（過年度精算分） *2	△ 85,742	0	△ 85,742	
合 計	10,861,589	10,501,998	359,591	

【高速度鉄道事業】

6 高 速 度 鉄 道 事 業

(1) 業務実績

高速度鉄道事業における令和 6年度の業務実績を令和 5年度と比較してみると第 1表のとおりである。

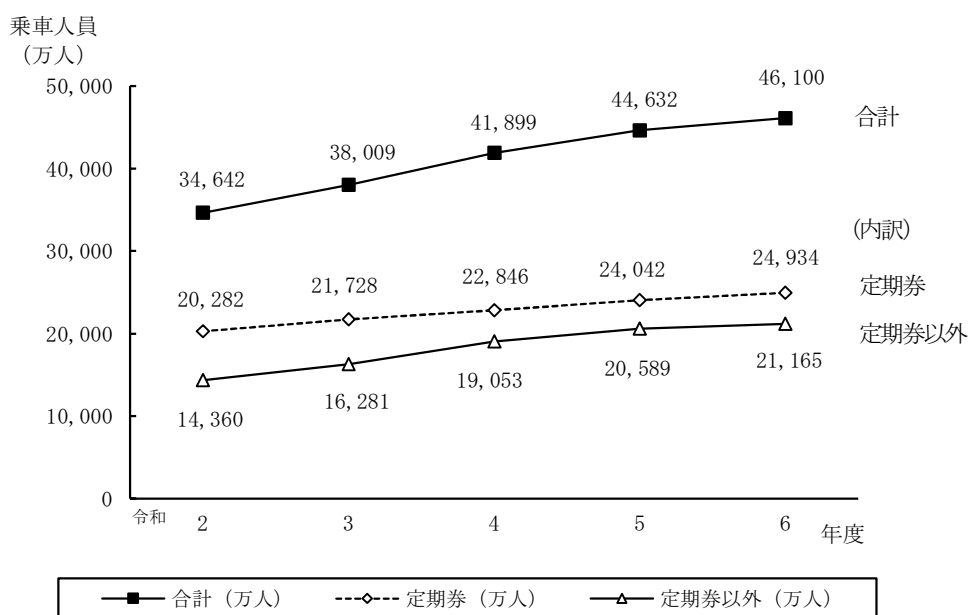
第 1 表 業務実績

区 分		令和 6年度	令和 5年度	比較増△減	前年度対比
運 転 キロ数		km	km	km	%
	年 間	64,600,989.2	66,434,943.3	△ 1,833,954.1	97.2
	1 日 平 均	176,989.0	181,516.2	△ 4,527.2	97.5
乗 車 人 員		人	人	人	%
	年 間	461,001,385	446,320,125	14,681,260	103.3
	定 期 券	249,347,276	240,426,794	8,920,482	103.7
	定期券以外	211,654,109	205,893,331	5,760,778	102.8
	1 日 平 均	1,263,017	1,219,454	43,563	103.6

運転キロ数は 6,460万キロメートルで、前年度に比し 2.8%減少している。これは、ダイヤ改正等によるものである。

乗車人員は 4億 6,100万人で、前年度に比し 3.3%増加している。乗車人員の推移は第 1図のとおりである。

第 1 図 乗車人員の推移



乗車人員は、通勤定期券の利用の増等により前年度から増加した。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

令和 6 年度の予算執行状況は第 2 表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
高速度鉄道事業収益	94,715,079	100	95,114,013	100	398,934	100.4
営 業 収 益	86,588,272	91.4	87,118,576	91.6	530,304	100.6
営 業 外 収 益	8,126,807	8.6	7,995,436	8.4	△ 131,370	98.4

(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
高速度鉄道事業費	85,962,211	100	83,998,227	100	1,963,983	97.7
営 業 費 用	78,592,432	91.4	76,699,934	91.3	1,892,497	97.6
営 業 外 費 用	7,130,448	8.3	6,931,492	8.3	198,955	97.2
特 別 損 失	229,331	0.3	366,800	0.4	△ 137,469	159.9
予 備 費	10,000	0.0	0	0	10,000	0

収益的収入は、予算額 947億 1,507万円に対し決算額は 951億 1,401万円で、予算額に対し 100.4%の収入率である。

収益的支出は、予算額 859億 6,221万円に対し決算額は 839億 9,822万円で、予算額に対し 97.7%の執行率である。なお、特別損失の決算額は予算額を超えているが、これは、自動車運送事業から高速度鉄道事業へ職員を配置転換したことに伴い計上した退職給付引当金によるものであり、現金の支出を伴わない費用執行である。

主な不用額

(営業費用)

修繕費	9億 7,184万円	線路保存に係る修繕費が予定を下回ったこと等による
人件費	4億 9,298万円	欠員が生じたこと等による

【高速度鉄道事業】

イ 資本的收入及び支出

令和 6年度の予算執行状況は第 3表のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表（資本的收入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	30,126,369	100	24,553,140	100	△ 5,573,228	81.5
企 業 債	22,180,000	73.6	17,271,000	70.3	△ 4,909,000	77.9
出 資 金	3,527,000	11.7	3,380,000	13.8	△ 147,000	95.8
一般会計補助金	2,273,135	7.5	2,270,704	9.2	△ 2,430	99.9
国 庫 補 助 金	1,471,770	4.9	998,168	4.1	△ 473,601	67.8
県 補 助 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	100
その他資本収入	644,464	2.1	603,267	2.5	△ 41,196	93.6

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	65,933,356	100	58,345,331	100	6,475,208	1,112,816	88.5
建 設 改 良 費	26,501,798	40.2	19,063,535	32.7	6,475,208	963,054	71.9
企業債償還金	39,421,558	59.8	39,281,795	67.3	-	139,762	99.6
予 備 費	10,000	0.0	0	0	-	10,000	0

資本的收入は、予算額 301億 2,636万円に対し決算額は 245億 5,314万円で、予算額に対し81.5%の収入率である。これは、建設改良に充てる企業債の発行が予定を下回ったこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 659億 3,335万円に対し決算額は 583億 4,533万円で、予算額に対し88.5%の執行率である。これは、翌年度繰越額64億 7,520万円及び不用額11億 1,281万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

主な建設改良事業

駅務機器の更新（自動改札機等）	38億 5,549万円
地下鉄駅のリニューアル（上前津駅等）	35億 8,507万円
地下鉄駅エレベーターの整備（御器所駅等）	20億 6,188万円

【高速度鉄道事業】

主な翌年度繰越額

地下鉄駅のリニューアル（名城公園駅等）	26億 816万円
施工方法の変更が必要となったこと等による	
鶴舞線可動式ホーム柵の整備（上前津駅等）	14億 4,294万円
想定よりも施工に時間を要したことによる	
鉄道電気施設の設備更新（変電設備等）	8億 4,760万円
入札不調により工事の着手が遅れたこと等による	

なお、資本的収入額 211億 8,191万円（決算額から翌年度への繰越資金23億 422万円及び特例債10億 6,700万円を除いた額）と資本的支出額 583億 4,533万円の差額 371億 6,341万円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等が充てられている。

【高速度鉄道事業】

(3) 経営成績

ア 損益の状況

令和 6年度と令和 5年度の比較損益計算書（要約）は第 4表のとおりである。

第 4 表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和 6年度		令和 5年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	79,819,692	90.9	76,901,686	90.1	2,918,005	103.8
運 輸 収 益	73,663,231	83.9	70,985,685	83.2	2,677,546	103.8
運 輸 雑 収	6,156,460	7.0	5,916,001	6.9	240,459	104.1
営 業 外 収 益	7,988,791	9.1	8,404,188	9.9	△ 415,397	95.1
一 般 会 計 負 担 金	188,444	0.2	170,777	0.2	17,666	110.3
一 般 会 計 補 助 金	4,540,771	5.2	4,908,587	5.8	△ 367,816	92.5
長 期 前 受 金 戻 入	3,143,068	3.6	3,219,458	3.8	△ 76,389	97.6
そ の 他	116,507	0.1	105,365	0.1	11,142	110.6
経 常 収 益	87,808,484	100	85,305,875	100	2,502,608	102.9
総 収 益	87,808,484	100	85,305,875	100	2,502,608	102.9

区 分	令和 6年度		令和 5年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	74,812,337	95.7	70,866,532	95.4	3,945,805	105.6
人 件 費	27,776,305	35.5	26,747,129	36.0	1,029,175	103.8
動 力 費	4,168,438	5.3	4,099,510	5.5	68,927	101.7
修 繕 費	8,024,671	10.3	6,785,575	9.1	1,239,095	118.3
減 価 償 却 費 等	23,701,537	30.3	23,640,441	31.8	61,096	100.3
そ の 他	11,141,385	14.3	9,593,875	12.9	1,547,509	116.1
〔うちバス事業〕 運 営 費 負 担 金	4,180,000	5.3	2,680,000	3.6	1,500,000	156.0
営 業 外 費 用	2,960,527	3.8	3,413,185	4.6	△ 452,658	86.7
支 払 利 息 及 び	2,769,630	3.5	3,176,126	4.3	△ 406,496	87.2
企 業 債 取 扱 諸 費						
雑 支 出	190,897	0.2	237,058	0.3	△ 46,161	80.5
経 常 費 用	77,772,864	99.5	74,279,717	100	3,493,146	104.7
特 別 損 失	366,800	0.5	0	0	366,800	—
総 費 用	78,139,665	100	74,279,717	100	3,859,947	105.2

営 業 損 益	5,007,355		6,035,154		△ 1,027,799	83.0
経 常 損 益	10,035,619		11,026,158		△ 990,538	91.0
当 年 度 純 損 益	9,668,818		11,026,158		△ 1,357,339	87.7
未 処 理 欠 損 金	△ 187,285,360		△ 196,954,178		9,668,818	95.1

(注) 営業費用の構成内容は71ページを参照。

総収益は 878億 848万円で、前年度に比し 2.9%、25億 260万円増加しており、総費用は 781億 3,966万円で、前年度に比し 5.2%、38億 5,994万円増加している。この結果、当年度の純利益は96億 6,881万円となった。

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 878億 848万円で、前年度に比し 2.9%、25億 260万円増加している。

主な変動理由

(営業収益)

運輸収益	26億 7,754万円の増加	乗車人員が増加したこと等による
------	----------------	-----------------

② 経常費用

経常費用は 777億 7,286万円で、前年度に比し 4.7%、34億 9,314万円増加している。

主な変動理由

(営業費用)

バス事業	15億円の増加	バス事業運営費負担金を増額したことによる
運営費負担金		
修繕費	12億 3,909万円の増加	線路保存に係る修繕費が増加したこと等による

③ 特別損益

特別損失は 3億 6,680万円で、一般会計からの敬老パス等負担金の過年度精算分等である。

【高速度鉄道事業】

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5表のとおりである。

第5表 人件費の状況

区 分	令和 6年度	令和 5年度	比較増△減
	千円	千円	千円
経常収益 A	87,808,484	85,305,875	2,502,608
人件費 B	27,776,305	26,747,129	1,029,175
定数内職員 (退職給付費を除く)	25,595,123	24,970,127	624,996
定数外職員	409,173	341,380	67,792
退職給付費	1,772,007	1,435,621	336,386
人件費比率 B/A	% 31.6	% 31.4	ポイント 0.3
職員数 (年度末)	人 2,857	人 2,827	人 30

(注) 職員数は定数内職員の現員数を掲げた。

職員数は、職員を採用したこと等により、年度末比較で前年度から30人増加している。

人件費は、給与改定等により、10億 2,917万円増加している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益の増加率が人件費の増加率を下回ったため、前年度に比し 0.3ポイント上昇している。

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

令和 6年度末と令和 5年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6表のとおりである。

第 6 表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和 6年度末		令和 5年度末		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	602,996,211	97.2	609,063,435	98.1	△ 6,067,224	99.0
線 路 設 備	475,532,252	76.7	489,206,599	78.8	△ 13,674,347	97.2
建 設 仮 勘 定	12,480,706	2.0	3,879,127	0.6	8,601,578	321.7
地 上 権	14,725,438	2.4	15,260,413	2.5	△ 534,975	96.5
流 動 資 産	17,166,552	2.8	11,485,319	1.9	5,681,232	149.5
現 金 預 金	7,807,193	1.3	2,561,799	0.4	5,245,393	304.8
未 収 金	8,836,860	1.4	8,198,245	1.3	638,614	107.8
資 産 合 計	620,162,763	100	620,548,755	100	△ 385,991	99.9
固 定 負 債	306,301,011	49.4	334,894,196	54.0	△ 28,593,185	91.5
企 業 債	281,646,487	45.4	310,756,289	50.1	△ 29,109,801	90.6
引 当 金	24,211,822	3.9	23,844,042	3.8	367,780	101.5
流 動 負 債	82,484,408	13.3	67,904,382	10.9	14,580,025	121.5
一 時 借 入 金	0	0	5,300,000	0.9	△ 5,300,000	0
企 業 債	47,130,801	7.6	39,281,795	6.3	7,849,005	120.0
他会計運用資金	5,100,000	0.8	0	0	5,100,000	-
未 払 金	18,572,820	3.0	11,857,403	1.9	6,715,416	156.6
繰 延 収 益	104,450,616	16.8	103,872,266	16.7	578,349	100.6
長 期 前 受 金	104,450,616	16.8	103,872,266	16.7	578,349	100.6
負 債 合 計	493,236,035	79.5	506,670,845	81.6	△ 13,434,810	97.3
資 本 金	309,217,931	49.9	305,837,931	49.3	3,380,000	101.1
剰 余 金	△ 182,291,202	△ 29.4	△ 191,960,021	△ 30.9	9,668,818	95.0
資 本 剰 余 金	4,994,157	0.8	4,994,157	0.8	0	100
欠 損 金	△ 187,285,360	△ 30.2	△ 196,954,178	△ 31.7	9,668,818	95.1
資 本 合 計	126,926,728	20.5	113,877,909	18.4	13,048,818	111.5
負債・資本合計	620,162,763	100	620,548,755	100	△ 385,991	99.9

① 資産

資産合計は 6,201億 6,276万円で、前年度末に比し 0.1%、3億 8,599万円減少している。

主な変動理由

(固定資産)

線路設備	136億 7,434万円の減少	減価償却が進んだこと等による
建設仮勘定	86億 157万円の増加	地下鉄駅のリニューアル工事が進捗したこと等による
地上権	5億 3,497万円の減少	減価償却が進んだこと等による

【高速度鉄道事業】

(流動資産)

現金預金 52億 4,539万円の増加 他会計運用資金が皆増したこと等による

② 負債

負債合計は 4,932億 3,603万円で、前年度末に比し 2.7%、134億 3,481万円減少している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると 3,287億 7,728万円であり、償還額が発行額を上回ったことにより前年度末に比し 6.1%、212億 6,079万円減少している。また、長期前受金は 1,044億 5,061万円で、一般会計補助金の受入れ等により前年度末に比し 0.6%、5億 7,834万円増加している。

③ 資本

資本金は 3,092億 1,793万円で、一般会計出資金の受入れにより前年度末に比し 1.1%、33億 8,000万円増加している。

欠損金は 1,872億 8,536万円で、当年度純利益の計上により前年度末に比し 4.9%、96億 6,881万円減少している。

イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第 7表のとおりである。

第 7 表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和 6年度末	令和 5年度末	対前年度 増△減 ポ イ ント	令和 4年度末	令和 3年度末	令和 2年度末
流動比率 (流動資産/流動負債)	% 20.81	% 16.91	3.90	% 16.45	% 14.01	% 16.55
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	37.31	35.09	2.22	32.29	30.98	30.74

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
総資本＝負債＋資本

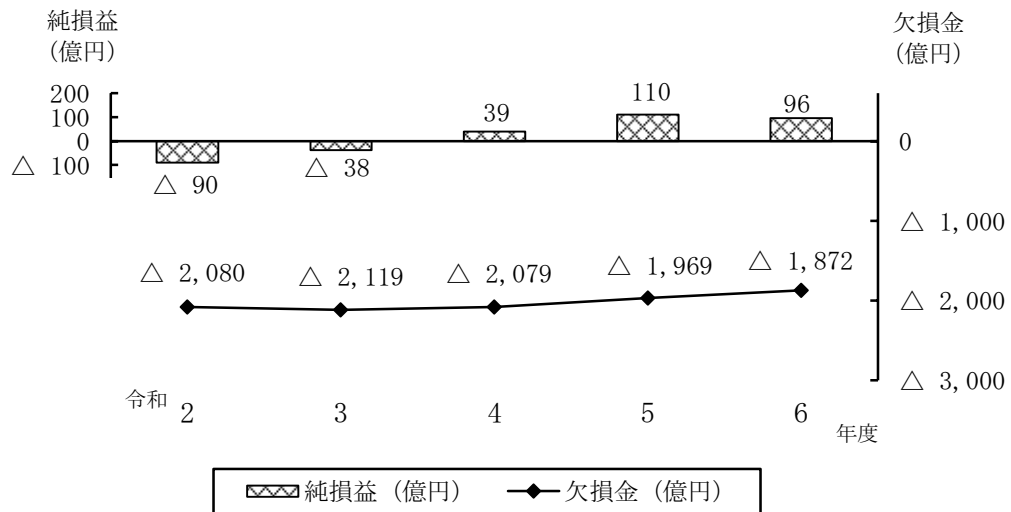
流動比率は、現金預金の増加等により、前年度末に比し3.90ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、当年度純利益の計上等により、前年度末に比し2.22ポイント上昇している。

ウ 欠損金の推移

欠損金の推移は第 2 図のとおりである。

第 2 図 欠損金の推移



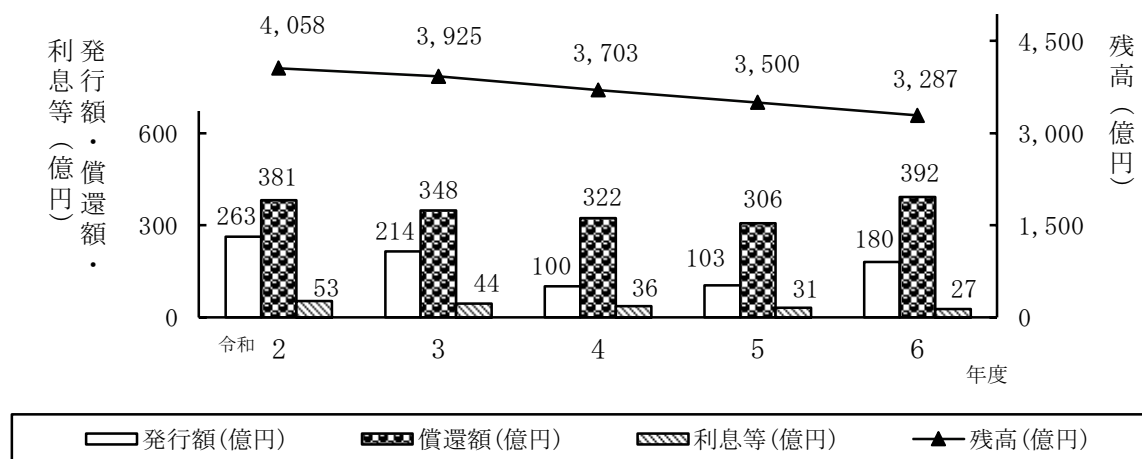
当年度は純利益を計上しているため、欠損金は減少している。

【高速度鉄道事業】

エ 企業債の推移

企業債の推移は第 3図のとおりである。

第3図 企業債の推移



当年度の企業債発行額は 180億 2,100万円となっており、償還額は 392億 8,179万円となっている。この結果、企業債残高は 3,287億 7,728万円となっている。

また、当年度の企業債利息等は27億 6,671万円となっている。

なお、当年度の企業債発行額の内訳は第 8表のとおりである。

第8表 企業債発行額及び残高の内訳

区 分	令和 6年度 発行額	令和 6年度 残高	概 要
建設改良債	百万円 12,304	百万円 163,991	起債対象となる建設改良費について、出資金・建設改良費補助金等が充当されない分を対象として発行した企業債
資本費平準化債	3,900	64,033	地下鉄建設改良債の償還期間と地下鉄施設の減価償却期間との差により構造的に発生している資金不足を補うために発行した企業債
特例債	1,067	19,699	平成3年度から平成22年度までに発行した建設改良債の支払利息相当額について発行した企業債
資本費負担 緩和分企業債	750	54,053	著しく高い資本費負担により生じている資金不足を緩和するため、建設改良債の支払利息（建設中の施設に係る地方債の利息及び特例債発行対象利息を除く。）を対象として発行した企業債
特別減収対策 企業債	0	27,000	新型コロナウイルス感染症の影響により拡大する資金不足額について、資金手当として発行した企業債
合 計	18,021	328,777	

(5) 資金状況

令和 6年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和 6年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,627,707
当年度純利益	9,668,818
減価償却費等	23,701,537
長期前受金戻入	△ 3,143,068
未収金・未払金の増減額	866,793
その他	533,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,008,330
固定資産の取得による支出	△ 11,559,181
国庫補助金による収入	734,609
他会計からの繰入金による収入	2,302,054
他会計運用資金の純増減額	5,100,000
その他	414,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,373,983
一時借入金の純増減額（△は減少）	△ 5,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,021,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 39,281,795
他会計からの出資による収入	3,298,000
その他	△ 111,187
資金増加額（又は減少額）	5,245,393
資金期首残高	2,561,799
資金期末残高	7,807,193

（注）資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると 316億 2,770万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、鉄道電気施設の設備更新等に起因する固定資産の取得による支出等により30億 833万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により 233億 7,398万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、52億 4,539万円の資金が増加し、期末残高は78億 719万円となっている。

【高速度鉄道事業】

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和 6年度	令和 5年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 負 担 金	188,444	170,777	17,666	
収益的収入	188,444	170,777	17,666	
営業外収益	188,444	170,777	17,666	
児童手当負担金	188,444	170,777	17,666	
一 般 会 計 補 助 金	6,811,475	6,674,509	136,966	
収益的収入	4,540,771	4,908,587	△ 367,816	
営業外収益	4,540,771	4,908,587	△ 367,816	*1 地下鉄緊急整備事業等として発行した企業債に係る利息の一部等
基礎年金拠出金公的負担経費補助金	704,610	742,578	△ 37,968	
建設改良債利子補助金 *1	94,761	109,608	△ 14,847	
特例債元金償還補助金 *2	3,734,000	4,049,000	△ 315,000	*2 特例債の元金償還相当額
特別減収対策企業債利子補助金	7,400	7,400	0	
資本的収入	2,270,704	1,765,921	504,782	*3 地下鉄構造物の耐震対策事業費等の一部
建設改良費補助金 *3	2,270,704	1,765,921	504,782	
一 般 会 計 出 資 金	3,380,000	2,998,000	382,000	
資本的収入	3,380,000	2,998,000	382,000	
建設改良費出資金 *4	3,380,000	2,998,000	382,000	*4 建設改良費の20%相当額
合 計	10,379,919	9,843,286	536,633	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第11表のとおりである。

第11表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和 6年度	令和 5年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 負 担 金	6,370,655	6,221,472	149,183	
収益的収入	6,599,986	6,275,572	324,414	
営業収益	6,599,986	6,275,572	324,414	
敬老パス等負担金（当年度分） *1	6,599,986	6,275,572	324,414	*1 敬老パス及び福祉パス利用の実績に応じた負担金
収益的支出	△ 229,331	△ 54,100	△ 175,231	
営業外費用	0	△ 54,100	54,100	
敬老パス等負担金（過年度精算分） *2	0	△ 54,100	54,100	*2 確定額に基づいて行う過年度分の精算
特別損失	△ 229,331	0	△ 229,331	
敬老パス等負担金（過年度精算分） *2	△ 229,331	0	△ 229,331	
合 計	6,370,655	6,221,472	149,183	

【総括意見】

7 総括意見

(1) 上下水道局

ア 決算概要

令和 6年度の水道事業では、経常収益は給水収益や被災地域応援経費に係る求償金の増加等により、前年度と比較して13億 2,772万円増加し、475億 7,359万円となった。一方、経常費用は維持管理費の増加等により、前年度と比較して24億 6,867万円増加し、491億 3,313万円となった。これにより、経常損益は前年度と比較して11億 4,095万円減少し、15億 5,954万円の経常損失となった。過年度の減価償却超過額19億 1,998万円に係る過年度損益修正益などの特別損益を加減した結果、4億 3,428万円の純利益となり、令和 3年度以来の黒字を計上した。

また、下水道事業では、経常収益は下水道使用料が増加したものの、雨水処理費負担金の減少等により、前年度と比較して 2億 3,329万円減少し、733億 9,576万円となった。一方、経常費用は維持管理費の増加等により、前年度と比較して10億 9,154万円増加し、751億 7,388万円となった。これにより、経常損益は前年度と比較して13億 2,484万円減少し、17億 7,811万円の経常損失となった。特別損益を加減した結果、11億 1,124万円の純損失となり、2期連続の赤字を計上した。

イ 局を取り巻く状況

料金収入のもととなる水需要については、節水機器の普及や節水意識の高まりなどによって、減少傾向にある。また、本市は今後、本格的な人口減少局面を迎えるとされており、将来的には水需要の減少傾向はさらに強まることが見込まれているほか、人口密度が下がることで経営の効率性が低下していくことも懸念され、上下水道事業を取り巻く経営環境はより一層厳しさを増すことが予想される。

一方、上下水道施設は昭和40年代から50年代にかけて整備されたものが多く、老朽化が進行していることに加え、近年は激甚化・頻発化する豪雨や、甚大な被害が想定される南海トラフ地震への備えも求められており、引き続き長期的な視点に立ち、事業費の抑制や平準化を図りつつ、改築・更新と災害に備えた施設の機能向上に取り組む必要がある。

また、建設資材価格や労務単価の上昇、エネルギー価格の高止まりなど、様々な社会経済情勢の変化が、経常収支に大きな影響を与えているほか、今後は金利上昇に伴う支払利息の増加も懸念されている。

ウ 意見

令和 7年 1月には、埼玉県八潮市で下水管の破損に起因すると思われる大規模な道路陥没事故が起き、人的な被害が発生したほか、約 120万人への16日間にわたる下水道の使用自粛依頼が行われた。また、令和 7年 4月の京都市、5月の大阪市における水道管の破損に伴う漏水や、6月の鎌倉市における漏水に伴う約 1万世帯での断水など、様々な事故が大きく報道される中で、上下水道施設を適切に維持管理することの重要性が改めて認識されることとなった。

本市においては、小規模ではあるものの、下水管の破損に起因すると思われる 5センチ以上の道路陥没が年間 100件以上発生しており、上下水道局では、埼玉県八潮市での事故を受け、令和 7年 2月に46箇所の下水管で緊急自主点検を実施したところである。また、令和 7年 3月には「名古屋市上下水道経営プラン2028（改定版）」を策定し、配水管や下水管の点検・調査・修繕のほか、改築・更新等に計画的に取り組むこととしている。上下水道局においては、施設の老朽化などに起因した事故によって、市民生活や社会経済活動に重大な被害を及ぼすことのないよう、当該経営プランに掲げた事業の着実な推進に努められたい。

また、上下水道局では、これまでも業務執行体制の見直しや民間活力の導入などの経営努力を行ってきたところではあるが、今後も重要な都市インフラを守り続けるための改築・更新や維持管理等を着実に実施していくに当たり、令和10年度末に見込まれる料金不足額を賄うことができるよう、令和 7年10月分から水道料金を平均10.0%、下水道使用料を平均11.5%引き上げることを決定した。

上下水道局においては、料金改定によって一時的に収支の改善が見込まれる状況ではあるものの、経営環境は今後ますます厳しさを増すことが予想されることから、不断の経営努力に取り組みながら、強靱かつ安全で持続可能な上下水道を目指し、安定的な経営基盤の構築に努められたい。

【総括意見】

(2) 交通局

ア 決算概要

令和 6年度の自動車運送事業では、経常収益は運輸収益やバス事業運営費負担金の増加等により、前年度と比較して28億 2,151万円増加し、278億 3,537万円となった。一方、経常費用は人件費の増加等により、前年度と比較して17億 7,168万円増加し、273億 8,579万円となった。これにより、経常損益は前年度と比較して10億 4,983万円増加し、4億 4,958万円の経常利益となった。特別損益を加減した結果、5,008万円の純利益となり、令和元年度以来の黒字を計上した。

また、高速度鉄道事業では、経常収益は運輸収益の増加等により、前年度と比較して25億 260万円増加し、878億 848万円となった。一方、経常費用はバス事業運営費負担金や修繕費の増加等により、前年度と比較して34億 9,314万円増加し、777億 7,286万円となった。これにより、経常損益は前年度と比較して9億 9,053万円減少し、100億 3,561万円の経常利益となった。特別損益を加減した結果、96億 6,881万円の純利益となり、3期連続の黒字を計上した。

イ 局を取り巻く状況

新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少していた乗車人員は、次表のとおり、乗車人員全体としては同感染症の影響前である令和元年度の水準に近づきつつあるものの、敬老パスを利用した乗車人員については依然として低い水準に留まっている。こうした利用状況は、とりわけ乗車人員の2割以上を敬老パスによる利用が占めている自動車運送事業においては、運輸収益に与える影響も大きなものとなっている。

一方、半数以上の駅が開業から40年以上経過しており、中には開業から60年以上経過した駅も存在するなど、施設の老朽化や経年劣化が進んでいることから、計画的な維持管理や施設のリニューアルを進めていく必要があるほか、可動式ホーム柵の整備や耐震対策などの、安全性の向上に係る取組も求められている。

また、建設資材価格や労務単価の上昇、エネルギー価格の高止まりなど、様々な社会経済情勢の変化が、経常収支に大きな影響を与えているほか、今後は金利上昇に伴う支払利息の増加も懸念されている。

ウ 意見

交通局は、令和 6年 3月に、令和 6年度から令和10年度までを計画期間とする「名古屋市営交通事業経営計画2028」を策定し、安全・安心、快適・便利な交通サービスを提供し続けるとともに、事業環境が大きく変わる時代に適応しながら持続可能な経営を実現するための様々な取組を行っている。

【総括意見】

この経営計画では、自動車運送事業の経常収支を計画期間中に黒字化することを計画目標の一つとして掲げているところであるが、前述のとおり、自動車運送事業では計画期間の初年度である令和 6年度にこの計画目標を達成することができた。

これは、一般会計からの不採算路線等に対する財政支援や、高速度鉄道事業からのバス事業運営費負担金などの経営基盤強化策に支えられている面も大きく、今後も市民生活や都市活動を支える交通サービスを提供し続けていく上では、きめ細やかな路線網を有する自動車運送事業と市内交通の基幹的役割を担う高速度鉄道事業が一体となって事業を運営していくことが重要であるとともに、両事業における不断の経営努力が必要となる。

こうした中、交通局では令和 6年度の取組として、市バス車両への安全装置の導入拡大や、鶴舞線可動式ホーム柵の整備のほか、施設のリニューアルやエレベーター整備などの必要な投資を行う一方で、市バスの管理委託を拡大するなどの事業運営の省力化・効率化を行ったところである。

交通局においては、事業環境の変化に適応しつつ、安全・安心、快適・便利な交通サービスを提供し続けることができるよう、財源の確保に向けて国や愛知県に対して引き続き要望を行うとともに、経常的な経費の削減やデジタル技術の活用等による事業運営の省力化・効率化により一層取り組むなど、経営計画に掲げた事業の着実な推進に努められたい。

表 券種別 1 日当たり乗車人員

(単位 人、%)

区分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	6年度/ 元年度
自動車運送事業	定期券	129,334	105,992	111,108	113,853	119,314	124,789	96.5
	敬老パス	93,580	67,015	68,916	70,931	65,700	67,549	72.2
	その他	125,319	90,645	99,071	110,724	117,334	119,328	95.2
	計	348,233	263,652	279,095	295,508	302,348	311,666	89.5
高速度鉄道事業	定期券	716,855	555,677	595,292	625,922	656,904	683,143	95.3
	敬老パス	101,293	66,683	69,783	73,050	72,284	75,999	75.0
	その他	513,463	326,754	376,280	448,960	490,266	503,875	98.1
	計	1,331,611	949,114	1,041,355	1,147,932	1,219,454	1,263,017	94.8

【参考】

令和 6年度の各企業会計における主な経理処理方法

項目		水道事業	工業用 水道事業	下水道 事業	自動車 運送事業	高速度 鉄道事業
減価償却	有形固定 資産	定額法			定率法 (一部定額法※)	
取替法		実施	—		実施	
(取替資産)		口径150耗以 下の配水管	—		通信線、通信線 支持物	軌道、通信線、 通信線支持物、 信号線、信号支 持物、電力線設 備
たな卸 資産 (貯蔵品)	貯蔵品の 有無	無			有	
	払出単価の 決定方法	—			先入 先出法	
	種類	—			自動車燃料、 油脂	レール、 マクラギ
引当金	計上項目	貸倒引当金、 退職給付 引当金、 修繕引当金、 賞与引当金	退職給付 引当金、 修繕引当金、 賞与引当金	貸倒引当金、 退職給付 引当金、 賞与引当金	退職給付引当金、 賞与引当金	

(※)軌道以外の線路設備及び平成10年4月以降に取得した建物

損益の状況における営業費用の構成内訳一覧(収益費用明細書の各費目に対応)

水道事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	各目(節)給料、手当、法定福利費、報酬、賞与引当金繰入額、(目)総係費(節)退職給付費
動力費	(目)原水及び浄水費(節)電力費、(目)配水費(節)電力費
修繕費	各目(節)修繕費
減価償却費等	(目)減価償却費、(目)資産減耗費(節)固定資産除却損

工業用水道事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	(目)供給費(節)給料、手当、法定福利費、報酬、賞与引当金繰入額、退職給付費
動力費	(目)供給費(節)電力費
修繕費	(目)供給費(節)修繕費
減価償却費等	(目)減価償却費、(目)資産減耗費(節)固定資産除却損

下水道事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	各目(節)給料、手当、法定福利費、報酬、賞与引当金繰入額、(目)総係費(節)退職給付費
動力費	(目)処理場費・汚泥処理場費・ポンプ所費(節)燃料費・電力費
修繕費	各目(節)修繕費
減価償却費等	(目)減価償却費、(目)資産減耗費(節)固定資産除却損

自動車運送事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	各目(節)給料、手当、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費、報酬
自動車燃料費	(目)運転費(節)自動車燃料費
修繕費	(目)車両保存費、(目)諸構築物保存費 (人件費、固定資産除却費を除く)
減価償却費等	(目)減価償却費、各目(節)固定資産除却費

高速度鉄道事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	各目(節)給料、手当、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費、報酬
動力費	(目)運転費(節)動力費
修繕費	(目)線路保存費、(目)電路保存費、(目)車両保存費 (人件費、固定資産除却費を除く)
減価償却費等	(目)減価償却費、各目(節)固定資産除却費

